

平 成 1 7 年 度

主要施策の成果説明書

佐 渡 市

目 次

平成17年度佐渡市歳入歳出決算の概要	1
I 各会計別決算の状況	2
II 一般会計について	3
1 歳入の状況	3
2 歳出の状況	6
(1) 目的別内訳	6
(2) 性質別内訳	7
3 平成17年度主要施策の成果説明書	9
(1款) 議会費	9
(2款) 総務費	12
(3款) 民生費	24
(4款) 衛生費	38
(6款) 農林水産業費	44
(7款) 商工費	56
(8款) 土木費	58
(9款) 消防費	71
(10款) 教育費	73
(12款) 公債費	80
III 国民健康保険特別会計について	81
IV 老人保健特別会計について	83
V 介護保険特別会計について	84
VI 簡易水道特別会計について	86
VII 下水道特別会計について	89
VIII 土地取得特別会計について	96
IX 宅地造成特別会計について	96
X 歌代の里特別会計について	97

平成17年度佐渡市歳入歳出決算の概要

平成17年度決算の状況

○一般会計決算	(前年度決算)
歳入額	500億7,268万3千円 (523億2,080万4千円)
歳出額	488億9,428万1千円 (509億9,022万2千円)
○特別会計決算(13会計合計)	
歳入額	311億5,901万4千円
歳出額	302億5,059万9千円
○普通会計決算	
歳入額	492億8,077万2千円
歳出額	481億 237万0千円

平成17年度決算の特色

1 決算の規模が前年度を下回りました。

歳入においては、地方譲与税、地方交付税等は増加したものの国庫支出金、県支出金繰入金、諸収入、地方債等の減少が著しく、前年度比22億4,812万1千円(4.3%)の減となりました。

歳出においては、目的別で見ると農林水産業費、公債費、教育費、土木費、総務費等、また性質別で見ると普通建設事業費、公債費の減少により、前年度比20億9,594万1千円(4.1%)の減となりました。

2 実質収支が黒字となりました。

厳しい財政環境のもと、歳入の確保、歳出のより効率的な執行に努めた結果、実質収支は8億7,695万4千円(前年度11億886万円)の黒字となりました。なお前年度実質収支との差額である単年度収支はマイナス2億3,190万6千円となりました。

3 地方債現在高が618億円超となりました。(一般会計ベース)

地方債は公共事業等の縮減等により発行が抑制されたものの、平成13年度から地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債の増加や、合併特例事業等の起債借入により、地方債現在高は618億5,704万9千円となり前年度に比べ、10億8,028万3千円(1.8%)増加しました。

4 積立金現在高が130億円超となりました。

財政調整基金からの繰入金が、前年度に比べ14億8,454万円(増)となりましたが、地域振興基金の造成積立20億円等により、積立金の現在高は130億5,710万4千円となり、前年度に比べ5億2,074万7千円、4.2%増加しました。

I 各会計別決算の状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰 越 財 源	差 引 残 額
		金 額	収 入 率	金 額	執 行 率		
一 般 会 計	51,610,682,772 ^円	50,072,683,312 ^円	97.0 [%]	48,894,281,523 ^円	94.7 [%]	301,447,599 ^円	876,954,190 ^円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,796,015,000	6,872,125,155	101.1	6,286,916,320	92.5	0	585,208,835
老 人 保 健 特 別 会 計	9,421,493,000	9,249,699,782	98.2	9,292,777,851	98.6	0	△ 43,078,069
介 護 保 険 特 別 会 計	5,308,603,000	5,338,895,557	100.6	5,211,096,724	98.2	0	127,798,833
簡 易 水 道 特 別 会 計	2,910,672,944	2,450,060,116	84.2	2,364,794,728	81.2	29,825,500	55,439,888
下 水 道 特 別 会 計	7,616,674,000	6,755,403,990	88.7	6,617,026,359	86.9	53,358,000	85,019,631
土 地 取 得 特 別 会 計	11,818,000	11,415,437	96.6	11,415,437	96.6	0	0
宅 地 造 成 特 別 会 計	8,921,000	8,923,380	100.0	8,519,452	95.5	0	403,928
歌 代 の 里 特 別 会 計	463,395,000	461,704,807	99.6	448,152,548	96.7	0	13,552,259
五 十 里 財 産 区 特 別 会 計	710,000	706,649	99.5	451,408	63.6	0	255,241
二 宮 財 産 区 特 別 会 計	3,020,000	1,494,090	49.5	1,397,052	46.3	0	97,038
新 畑 野 財 産 区 特 別 会 計	5,701,000	5,691,309	99.8	5,412,143	94.9	0	279,166
松 ヱ 崎 財 産 区 特 別 会 計	75,000	38,347	51.1	36,538	48.7	0	1,809
真 野 財 産 区 特 別 会 計	2,860,000	2,855,807	99.9	2,602,370	91.0	0	253,437
合 計	84,160,640,716	81,231,697,738	96.5	79,144,880,453	94.0	384,631,099	1,702,186,186

Ⅱ 一般会計について

1 歳入の状況

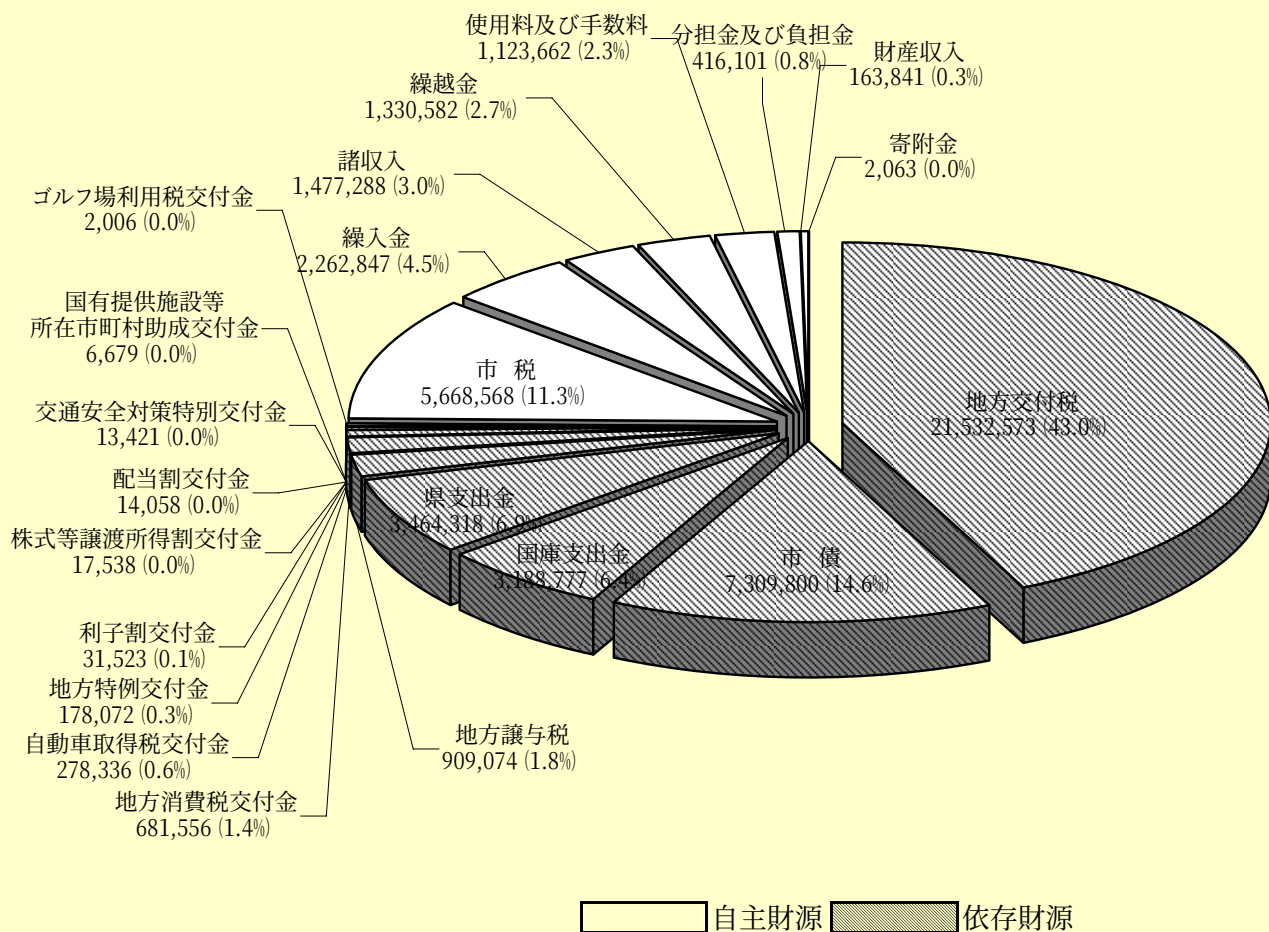
(単位:千円、%)

項 目	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	5,668,568	11.3	5,769,183	11.0	△ 100,615	△ 1.7
2. 地 方 譲 与 税	909,074	1.8	784,157	1.5	124,917	15.9
3. 利 子 割 交 付 金	31,523	0.1	53,866	0.1	△ 22,343	△ 41.5
4. 配 当 割 交 付 金	14,058	0.0	7,844	0.0	6,214	79.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,538	0.0	7,225	0.0	10,313	142.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	681,556	1.4	740,654	1.4	△ 59,098	△ 8.0
7. ゴルフ場利用税交付金	2,006	0.0	4,525	0.0	△ 2,519	△ 55.7
8. 自動車取得税交付金	278,336	0.6	278,408	0.5	△ 72	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	178,072	0.3	182,637	0.4	△ 4,565	△ 2.5
10. 地 方 交 付 税	21,532,573	43.0	21,477,079	41.1	55,494	0.3
11. 交通安全対策特別交付金	13,421	0.0	13,362	0.0	59	0.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	416,101	0.8	437,409	0.8	△ 21,308	△ 4.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,123,662	2.3	1,096,806	2.1	26,856	2.4
14. 国 庫 支 出 金	3,188,777	6.4	3,745,752	7.2	△ 556,975	△ 14.9
15. 県 支 出 金	3,464,318	6.9	4,088,239	7.8	△ 623,921	△ 15.3
16. 財 産 収 入	163,841	0.3	101,206	0.2	62,635	61.9
17. 寄 附 金	2,063	0.0	1,684	0.0	379	22.5
18. 繰 入 金	2,262,847	4.5	2,417,917	4.6	△ 155,070	△ 6.4
19. 繰 越 金	1,330,582	2.7	955,418	1.8	375,164	39.3
20. 諸 収 入	1,477,288	3.0	1,696,233	3.3	△ 218,945	△ 12.9
21. 市 債	7,309,800	14.6	8,461,200	16.2	△ 1,151,400	△ 13.6
22. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	6,679	0.0	0	0.0	6,679	皆増
歳 入 合 計	50,072,683	100.0	52,320,804	100.0	△ 2,248,121	△ 4.3

○ 財 源 構 成

(単位:千円、%)

財 源 構 成 (一般会計)



歳入総額を市税、繰入金、諸収入などのように佐渡市自らの手で徴収することのできる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税などのように国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする「依存財源」に区分すると、平成17年度の自主財源は124億4,495万2千円で、歳入総額の24.9%に当たります。16年度は124億7,585万6千円で歳入総額の23.8%でしたので、17年度は前年度に比べて構成比では1.1ポイント自主財源割合が高くなったものの、3,090万4千円減少しています。これは市税の減収などが主な要因です。

依存財源は376億2,773万1千円で歳入総額の75.1%にあたり、前年度398億4,494万8千円・76.2%と比較しますと、22億1,721万7千円減少し、構成比では1.1ポイント低くなっています。

○市税の状況

税目	平成17年度			平成16年度			比較	
	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	収入額	
							増減額(千円)	増減率(%)
1. 市 民 税	2,116,264	2,044,544	96.6	2,201,451	2,129,032	96.7	△ 84,488	△ 4.0
個 人	1,609,007	1,543,813	95.9	1,670,984	1,603,893	96.0	△ 60,080	△ 3.7
法 人	507,257	500,731	98.7	530,467	525,139	99.0	△ 24,408	△ 4.6
2. 固定資産税	3,315,874	2,944,565	88.8	3,293,411	2,947,581	89.5	△ 3,016	△ 0.1
土 地	1,145,128	1,015,912	88.7	1,157,184	1,034,670	89.4	△ 18,758	△ 1.8
家 屋	1,645,297	1,459,644	88.7	1,605,998	1,435,967	89.4	23,677	1.6
償 却 資 産	500,170	443,730	88.7	503,299	450,014	89.4	△ 6,284	△ 1.4
国有資産等市町村交付 金 お よ び 納 付 金	25,279	25,279	100.0	26,930	26,930	100.0	△ 1,651	△ 6.1
3. 軽自動車税	203,540	193,643	95.1	199,630	191,362	95.9	2,281	1.2
4. 市たばこ税	394,256	394,256	100.0	409,151	409,151	100.0	△ 14,895	△ 3.6
5. 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 入湯税	100,810	91,560	90.8	93,068	92,057	98.9	△ 497	△ 0.5
合 計	6,130,744	5,668,568	92.5	6,196,711	5,769,183	93.1	△ 100,615	△ 1.7

2 歳出の状況

(1) 目的別内訳

(単位:千円、%)

項 目	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	370,301	0.8	336,614	0.7	33,687	10.0
2. 総 務 費	8,162,106	16.7	8,353,515	16.4	△ 191,409	△ 2.3
3. 民 生 費	8,984,988	18.4	9,011,095	17.7	△ 26,107	△ 0.3
4. 衛 生 費	4,802,900	9.8	4,309,455	8.4	493,445	11.5
5. 労 働 費	11,010	0.0	9,193	0.0	1,817	19.8
6. 農 林 水 産 業 費	4,056,481	8.3	5,214,520	10.2	△ 1,158,039	△ 22.2
7. 商 工 費	1,866,298	3.8	1,764,502	3.5	101,796	5.8
8. 土 木 費	5,327,753	10.9	5,639,597	11.1	△ 311,844	△ 5.5
9. 消 防 費	2,280,343	4.7	1,952,849	3.8	327,494	16.8
10. 教 育 費	5,049,744	10.3	5,393,313	10.6	△ 343,569	△ 6.4
11. 災 害 復 旧 費	547,675	1.1	276,033	0.5	271,642	98.4
12. 公 債 費	7,364,682	15.1	8,439,536	16.5	△ 1,074,854	△ 12.7
13. 諸 支 出 金	70,000	0.1	290,000	0.6	△ 220,000	△ 75.9
歳 出 合 計	48,894,281	100.0	50,990,222	100.0	△ 2,095,941	△ 4.1

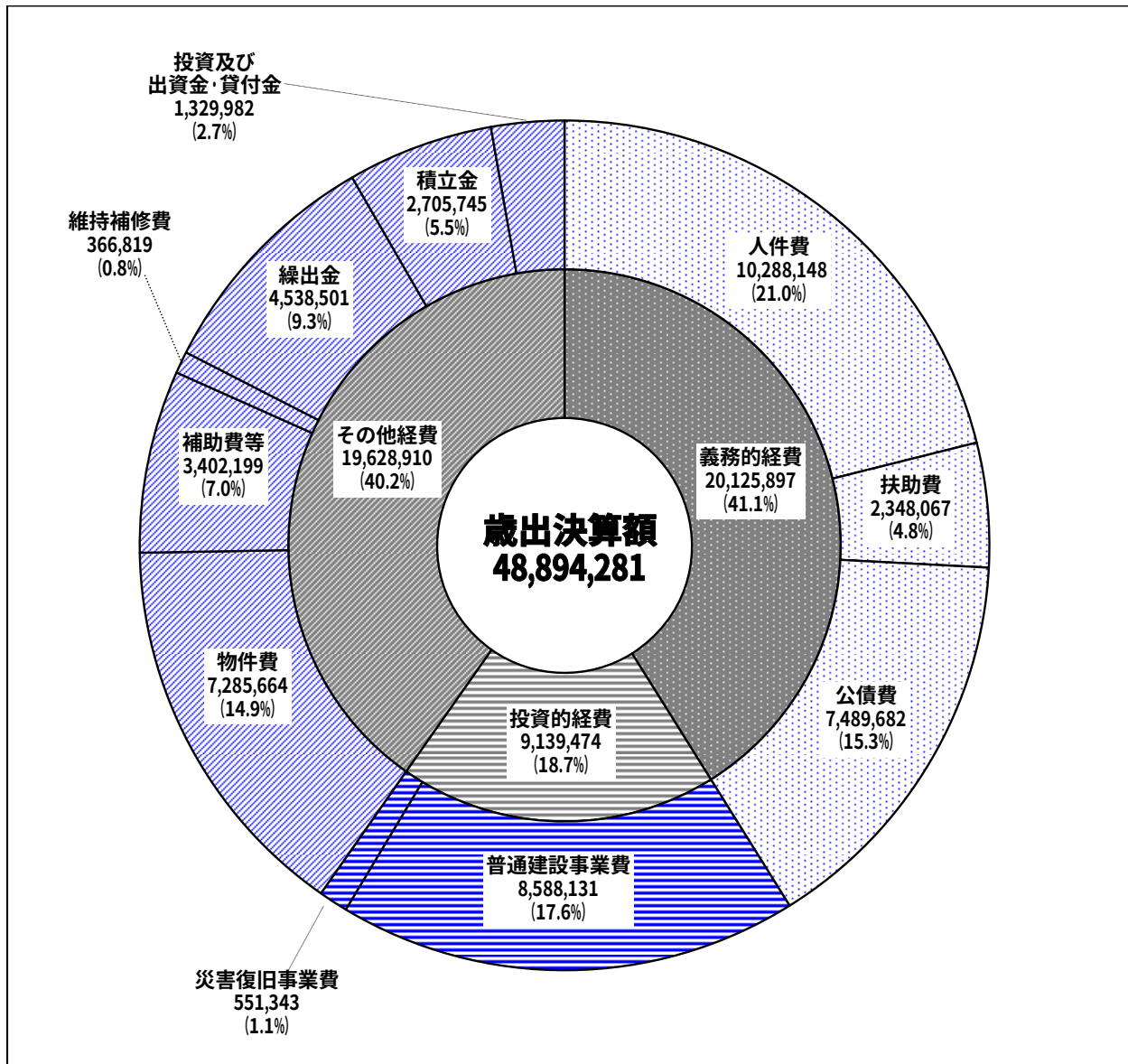
(2) 性質別内訳

(単位:千円、%)

項 目	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 人 件 費	10,288,148	21.0	10,196,103	20.0	92,045	0.9
2. 物 件 費	7,285,664	14.9	6,857,123	13.4	428,541	6.2
3. 維 持 補 修 費	366,819	0.8	365,311	0.7	1,508	0.4
4. 扶 助 費	2,348,067	4.8	2,325,854	4.6	22,213	1.0
5. 補 助 費 等	3,402,199	7.0	3,333,282	6.5	68,917	2.1
6. 公 債 費	7,489,682	15.3	8,384,105	16.5	△ 894,423	△ 10.7
7. 投資及び出資金・貸付金	1,329,982	2.7	1,330,955	2.6	△ 973	△ 0.1
8. 繰 出 金	4,538,501	9.3	4,415,531	8.7	122,970	2.8
9. 積 立 金	2,705,745	5.5	2,620,477	5.1	85,268	3.3
10. 普 通 建 設 事 業 費	8,588,131	17.6	10,885,358	21.3	△ 2,297,227	△ 21.1
11. 災 害 復 旧 事 業 費	551,343	1.1	276,123	0.6	275,220	99.7
12. 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
13. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	48,894,281	100.0	50,990,222	100.0	△ 2,095,941	△ 4.1

○ 性 質 別 経 費 構 成

(単位:千円、%)



◆義務的経費…人件費、扶助費、公債費 (前年度比 7億8,016万5千円の減)

歳出のうち、その支出が義務付けられており、任意に削減することが出来ない経費。

早期勧奨退職制度の導入による負担増や幼児医療費助成 (市単独分) などにより、人件費、扶助費は増加しているものの、公債費で償還が終了するものがあり、減額となった。

◆投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費 (前年度比 20億2,200万7千円の減)

歳出のうち、公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費。

豪雨災害等の発生により災害復旧事業費は増加したが、漁港整備事業、道路整備事業、情報通信施設整備事業等の減により、普通建設事業費が大幅に減少した。

◆その他の経費…物件費、補助費等、維持補修費、繰出金、積立金、投資及び出資金・貸付金

上記以外の経費。 (7億623万1千円の増)

合併市町村補助金充当事業 (戸籍システム電算化、図書館システム構築電算化、消防団活動服の購入)、価格高騰による燃料費の増などで物件費が大きく増加したほか、大雪による除雪経費の増、離島漁業再生支援交付金 (新規)、老人保健特別会計繰出金の増、財政調整基金積立金の増などにより、各項目の経費が増加した。

平成17年度主要施策の成果説明書

1款 議会費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 議会費 1目 議会費	議会 運営経費	行政視察	○総務文教常任委員会 1班 6名参加 (内1名随付) 685,880円 【熊本県・八代市】 地方公共団体における行政改革の推進について ①行政事務事業の外部委託について ②その他の公共施設の管理運営方針について (指定管理者制度の取組み) ③定員管理の適正化について 【大分県・臼杵市】 地方公共団体における行政改革の推進について ①市民にお役に立つ市役所づくりについて ②定員管理の適正化について ③公共施設の管理運営について (指定管理者制度の取組み) 2班 6名参加 (内1名随付) 638,768円 【北海道・伊達市】 「北の湘南」を目指す自主自立のまちづくりについて ①人口動態について ②行政の効率的運営と財政の健全化について (指定管理者制度の取組み) 【北海道・登別市】 登別市における行政改革の推進について ①行財政健全化への取組みについて ②公共施設の管理運営について (指定管理者制度の取組み) ○厚生常任委員会 1班 9名参加 (内1名随付) 1,332,420円 【鹿児島県屋久島・屋久町】 環境施策について ①環境施策に関する基本指針及び基本計画について ②環境にやさしい町づくりについて ③世界自然遺産について 福祉施策について ①少子高齢化対策について (高出生率の要因について) ②その他 【鹿児島県屋久島・上屋久島町】 環境施策について ①環境施策に関する基本指針及び基本計画について ②屋久島地区エコツーリズム推進協議会について ③環境に関する様々な取組みについて ④世界自然遺産について 福祉施策について ①少子高齢化対策について (高出生率の要因について) ②その他	6,234,740
			2班 7名参加 (内1名随付) 456,950円	

1款 議会費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			【神奈川県・横浜市】 ①保育園の民営化について ②指定管理者制度 (福祉施設) について 【神奈川県・茅ヶ崎市】 ①環境施策について ②指定管理者制度 (福祉施設) について ○産業経済常任委員会 1班 8名参加 (内1名随行) 837,768円 【岩手県・遠野市】 ふるさとの特性を活かした観光施策について 【岩手県・葛巻町】 新エネルギーの導入状況について 2班 8名参加 (内1名随行) 748,592円 【京都府・舞鶴市】 ①「グリーンツーリズムの郷」創造特区について ②フィルムコミッション事業について 【奈良県・五條市】 国営かん排水事業について ○建設常任委員会 1班 8名参加 (内1名随行) 774,520円 【香川県・丸亀市】 ①合併後の上下水道料金、及び下水道受益者負担金について ②水道部ホームページバナー広告について 【愛媛県・四国中央市】 ①合併後の上下水道事業について ②入札契約制度改革について 2班 6名参加 (内1名随行) 759,842円 【奈良県・大和郡山市】 雨水簡易貯留槽購入補助制度等の災害対策について 【東京都八丈島・八丈町】 離島における下水処理施策及び町道整備について	
		会議録作成	会議録調製委託料 (定例会4回・臨時会2回) 3,286,500円 会議録製本委託料 (102部×4回) 1,072,753円	4,359,253
		議会報発行	議会報 (25,300部×4回)	3,251,556

1款 議会費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)																																				
		政務調査費	○各会派及び議員への支給状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会派名</th><th>人数</th><th>支給額</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生クラブ</td><td>22人</td><td>2,168,000円</td><td>兵庫議員 4月～10月 (7ヶ月分) 新生クラブとして 56,000円</td></tr> <tr> <td>三・一クラブ</td><td>15人</td><td>1,440,000円</td><td></td></tr> <tr> <td>自由民主党 ・市政会</td><td>6人</td><td>576,000円</td><td></td></tr> <tr> <td>政和会</td><td>6人</td><td>520,000円</td><td>兵庫議員 11月～3月 (5ヶ月分) 政和会として 40,000円</td></tr> <tr> <td>市民クラブ</td><td>5人</td><td>480,000円</td><td></td></tr> <tr> <td>公明党</td><td>2人</td><td>144,000円</td><td>平成17年12月27日解散 本間(千)議員、羽入議員 4月～12月 (9ヶ月分) 8,000円×9ヶ月×2人＝144,000円</td></tr> <tr> <td>無会派</td><td>4人</td><td>312,000円</td><td>浜口議員、加賀議員、中村議員 8,000円×12ヶ月×3人＝288,000円 本間(千)議員 1月～3月 (3ヶ月分) 8,000円×3ヶ月×1人＝24,000円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>59人</td><td>5,640,000円</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※羽入議員 1月～3月分は支給なし。(2月末辞職)	会派名	人数	支給額	備考	新生クラブ	22人	2,168,000円	兵庫議員 4月～10月 (7ヶ月分) 新生クラブとして 56,000円	三・一クラブ	15人	1,440,000円		自由民主党 ・市政会	6人	576,000円		政和会	6人	520,000円	兵庫議員 11月～3月 (5ヶ月分) 政和会として 40,000円	市民クラブ	5人	480,000円		公明党	2人	144,000円	平成17年12月27日解散 本間(千)議員、羽入議員 4月～12月 (9ヶ月分) 8,000円×9ヶ月×2人＝144,000円	無会派	4人	312,000円	浜口議員、加賀議員、中村議員 8,000円×12ヶ月×3人＝288,000円 本間(千)議員 1月～3月 (3ヶ月分) 8,000円×3ヶ月×1人＝24,000円	合計	59人	5,640,000円	
会派名	人数	支給額	備考																																				
新生クラブ	22人	2,168,000円	兵庫議員 4月～10月 (7ヶ月分) 新生クラブとして 56,000円																																				
三・一クラブ	15人	1,440,000円																																					
自由民主党 ・市政会	6人	576,000円																																					
政和会	6人	520,000円	兵庫議員 11月～3月 (5ヶ月分) 政和会として 40,000円																																				
市民クラブ	5人	480,000円																																					
公明党	2人	144,000円	平成17年12月27日解散 本間(千)議員、羽入議員 4月～12月 (9ヶ月分) 8,000円×9ヶ月×2人＝144,000円																																				
無会派	4人	312,000円	浜口議員、加賀議員、中村議員 8,000円×12ヶ月×3人＝288,000円 本間(千)議員 1月～3月 (3ヶ月分) 8,000円×3ヶ月×1人＝24,000円																																				
合計	59人	5,640,000円																																					

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 総務管理費 1目 一般管理費	一般管理費 事業	行政改革関係	『時代の変化に対応した新しい佐渡市の形成』を目標とした、「佐渡市行政改革大綱」と「佐渡市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」の2つの計画を策定しました。 ○行政改革推進委員会(委員10名)9回開催 同上委員報酬 407,300円 同上委員会アドバイザー謝礼 100,000円	507,300
		指定管理者制度 関係	民間企業や団体の専門性・ノウハウを活用し、質の高い公共サービスを提供するために、市内54施設を指定管理としました。(2006年3月現在) ○指定管理者選定委員会(委員40名)16回開催 同上委員報酬 498,100円	498,100
	職員研修 等経費	職員研修	複雑・多様化する住民ニーズに柔軟に対応し、より効果的な行政運営を実施する職員を育成するため、各種研修に参加・実施した。 ○階層別研修 124人 ○専門研修 39人 ○先進地視察等研修 10人 ○派遣研修 3人 ○その他(行政改革に関する研修等) 1,224人 ・報償費(講師謝礼) 315,000円 ・旅費(研修) 10,612,420円 ・委託料(職員研修) 2,263,050円 ・負担金及び補助金(研修負担金) 3,916,461円	17,106,931
	総務一般 管理経費	職員健康診断	職員の健康管理(健康診断委託料) ○新潟県労働衛生医学協会 797人 ○佐渡市立両津病院 172人 ○佐渡市立相川病院 107人 計 1,076人	8,988,724
		例規整備策定 業務事業	例規集加除代(指定管理者制度移行による条例改正、組織改正等) ○加除代 2,376頁×30円×100部×1.05=7,484,400円	7,484,400
1項	広報広聴	広報広聴活動	市民向けの広報メディアの中心として、行政情報の	9,170,935

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
総務管理費 2目 文書広報費	活動事業		伝達を目的に市報を定期的に発行。 (市報、お知らせ版とも各月1回) 全戸配布を原則に27,500部×12カ月 その他職員配置表印刷 ○印刷製本費 市報「さど」 毎月15日発行 6,359,582円 市報「さど」おしらせ版 毎月25日発行 2,811,353円	
1項 一般管理費 6目 企画費	自然エネルギー活用事業	新エネルギービジョン策定	「環境の島・エコアイランド構想」のもと「人とトキが共に生きる島づくり」の実現を目指し、離島佐渡における新エネルギーの導入基本方針と目標を設定をし、島内で資源やエネルギーが有機的に繋がって循環し、自然環境と地域経済の調和が取れた「エコアイランド」実現に向けての取り組みをエネルギーの視点から推進することを指針とし、策定したビジョンにおいて盛り込まれた施策は、佐渡市の将来像をより効果的に実現するために、佐渡市環境基本計画と関連づけて展開する。 策定委員 14名 策定委員会 4回開催 謝金、費用弁償、会議費他 282,830円 先進地視察、説明会、研修旅費 182,780円 新エネルギービジョン策定業務委託調査費 6,300,000円 報告書作成費 200部 441,000円	7,206,610
	特区・地域再生事業	廃食油再生化燃料事業	循環型社会を目指し、廃食油から製造する事の出来るバイオディーゼル燃料(BDF)の事業化に向け、市自らが積極的に取り組み、安全性などのデータ等収集をすべく精製装置を導入した。 ○精製装置導入 ・備品購入費 3,650,325円 ・設置費 658,875円 ○運転経費(試運転含) ・委託費 149,600円 ・その他(消耗品費等) 90,328円	4,549,128
	生活交通確保対策	生活交通確保対策運行費補助	廃止代替バス運行に対する補助を行い、地域住民の生活交通の確保を図った。	177,771,000

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	事業		○事業実施期間 平成16年10月1日～平成17年9月30日 ○運行系統数 37系統 (13路線) ○路線別補助金額 金丸線 4,786,000円 東海岸線 18,703,000円 内海府線 24,717,000円 宿根木線 6,652,000円 岩首線 7,727,000円 渡津線 10,717,000円 前浜線 11,813,000円 国仲線 738,000円 赤泊線 16,758,000円 小木線 22,504,000円 七浦海岸線 14,851,000円 南線 32,066,000円 小南線 5,739,000円	
	離島体験 滞在交流 促進事業	佐渡太鼓体験 交流館	地域の芸能及び伝統文化を伝承し、それらを活用することにより、都市との交流を促進し地域の振興を図ることを目的として、体験交流館を建設する。 小木金田新田地内 ○委託料 設計監理業務委託 6,583,122円 ○工事請負費 太鼓体験交流館建築工事 76,689,900円 延べ床面積 535.942㎡ 太鼓体験ホール・イベント広場・料理体験室他 ○公有財産購入費 土地購入費 581,680円 ○補償補填及び賠償金 立木補償費 374,161円 物件補償費 72,575円	84,301,438
	地域総合 整備資金 貸付事業	地域総合整備資金 貸付金	ふるさと財団からの支援を得て、地方債を原資として民間事業者に無利子資金の貸付を行った。 双日佐和田火力(株) 170,000,000円 約14,000KWのディーゼル発電設備による電力供給事業	170,000,000
1項 総務管理費 8目	簡易郵便局 事業	市受託簡易郵便局 事業 (両津支所)	郵便局のない地域に簡易郵便局を設置し、郵便物の引受け、郵便貯金、簡易郵便保険契約等の業務を実施し、地域住民の利便を図った。	5,321,736

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
支所及び出張所費			○委託料 ・吉井旭簡易郵便局 471,419円 (5月末閉鎖) ・秋津新田簡易郵便局 2,665,154円 ・岩首簡易郵便局 2,185,163円 ○その他 日本郵政公社から市が郵便窓口業務を受託し、個人に再委託しているもの。	
	浄書、印刷 校正等委託 事業	浄書、印刷、校正 等委託事業 (両津支所)	両津支所文書室内にパソコン及び印刷機等を設置し、文書作成及び印刷業務等を業者に委託し、業務の集中化により事務作業の迅速化と合理化を図る。 ○事業内容 浄書、印刷、電子コピー、オフセット印刷、簡易な校正及び製本 (裁断、紙折、組合せ、綴り等) ○事業実績 印刷業務 印刷枚数 727,280枚 浄書業務 浄書枚数 (パソコン) 6,767枚 浄書枚数 (ワープロ) 210枚 ○代表的な印刷・浄書内容 印刷業務: 予算書、条例、議案、特別会計決算書 成人式冊子、各種検診関係、各種 チラシ、入園お知らせ (冊子) 等 浄書業務: 一般質問、審査意見書、入学通知、 決算書資料、委嘱状、契約書、辞令 書、各種申請書等	15,786,519
	施設改修 事業	相川支所庁舎 外壁改修工事 (相川支所)	昭和51年建築の相川支所は築後29年を経過しており施設の老朽化が進み、外壁が剥がれる恐れがあり、今回外壁の改修工事を実施した。 ○工事概要 外壁補修、張替え 441m² 外壁階段取替補修 一式	19,849,200
		畑野支所庁舎 屋上防水工事 (畑野支所)	昭和49年建築の本庁舎は、建築後30年余が経過し、雨漏りが発生するため屋上の防水工事を実施した。 ○施設概要 鉄筋コンクリート4階建 2,600m² ○工事概要 防水工事 屋上防水 690m² ウレタン防水 57m	13,045,200

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		赤泊支所庁舎 冷房設備整備 (赤泊支所)	冷房設備(チラーユニット)の運転不調・整備修繕を要する事態(昭和53年設置)に伴い、チラーユニットの取替えを実施した。 ○修繕内容 水冷式スクルーチラーユニット 1台 冷却能力:200kW 委託料 設計監理委託料 一式 241,500円 工事請負費 設備整備工事 一式 8,820,000円	9,061,500
1項 総務管理費 9目 情報化推進費	ケーブルテレビ整備事業	ケーブルテレビ整備事業	合併後、地域間の情報格差を是正するため、平成16年度に引き続き、ケーブルテレビ整備事業を新穂地区で実施した。また、デジタル放送受信設備の整備を行なった。 [施設概要] ケーブルテレビ整備事業(新穂地区) 対象世帯 450世帯 線路設備 光ケーブル 7.1km 同軸ケーブル 39.7km 伝送設備 光送受信装置 1式 非常電源装置 10kva 1基 TV放送デジタル化対応センター工事 ○委託料 ・実施設計・監理業務委託 8,662,500円 ・電柱共架(添架)業務委託 997,500円 ○工事請負費 ・ケーブルテレビ整備工事 129,428,250円 ・ケーブルテレビセンター工事 39,813,900円	178,902,150
		未整備地区ケーブルテレビ整備基本計画	ケーブルテレビ未整備地区(両津、相川、金井、畑野)の整備基本設計を行なった。 [計画概要] 未整備地区ケーブルテレビ整備基本設計 未整備地区 両津、相川、金井、畑野地区 対象世帯 5,500世帯 線路設備 光ケーブル 324.8km 同軸ケーブル 474.8km ○委託料 ・未整備地区ケーブルテレビ基本設計業務 20,580,000円	20,580,000

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		情報 (定点) カメラ設置	リアルタイムに映像を送信するための情報 (定点) カメラを市内4箇所に設置した。 [施設概要] 情報 (定点) カメラ設置 市内 4箇所 (佐和田、新穂、小木、赤泊) ○委託料 ・情報 (定点) カメラ設計業務 840,000円 ○工事請負費 ・情報 (定点) カメラ設置工事 24,374,700円	25,214,700
	情報化推進事業	図書館情報システム構築事業	市内の図書館・図書室の蔵書状況や貸し出し情報が、どの図書館からも瞬時に検索できるシステムを導入し、インターネットでの検索も可能とした。また、利用カードを統一し、利用者の利便性を図った。 [システム構築概要] 業務・Webサーバー各1台 利用者システム (10施設) 一式 蔵書マーク化 (7地区)、利用者カード (40,000枚) 端末機器24台、プリンタ1台ほか機器購入 ○委託料 図書館情報システム構築委託料 44,341,500円 ○備品購入費 ネットワーク機器・端末機器等購入 6,740,896円	51,082,396
		戸籍システム電算化事業	戸籍業務の電算化により、個人情報保護と戸籍事務の迅速化と正確性を確保し、市民サービスの向上を図った。 [事業内容] ・データベース作成帳票 (修正作業含む) 帳票5種類、延べ約294,000戸 ・戸籍電算システム用機器 ①端末 (ノート型31台、デスクトップ型8台) ②プリンタ 8台 ○委託料 戸籍システム電算化委託料 301,455,000円 ○備品購入費 戸籍電算化システム機器購入 8,185,800円	309,640,800

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 総務管理費 11目 コミュニティ活動 推進費	コミュニティ 活動推進 事業	コミュニティ助成 事業	(財) 自治総合センターのコミュニティ助成事業を受け、 地域コミュニティの健全な発展を図る。 ①一般コミュニティ事業 ・正明寺鬼太鼓保存会お祭り用品整備一式 お祭り用品整備一式 1,600,000円 ・佐高通り町内会 防犯灯整備12基 2,500,000円 ②緑化推進コミュニティ事業 ・佐渡花の島プロジェクトさわた 植栽一式 1,100,000円	5,200,000
		佐渡おこしチャレン ジ事業	市民主体のコミュニティ活動の推進を図るため、公募 を行い、応募のあった事業を9件採択した。 ①浜梅津に住んでよかったと後世に誇れる事業 集落内で実行委員会を組織し、桜の植栽、むら展開 催、伝統芸能の継承活動、梅津出身者とのふるさと交 流会を実施。 補助額770,236円 ②夢・悠々古の風土で温か人情の村おこし事業 集落内で実行委員会を組織し、集落内の環境美化、 田舎体験交流、史跡・名木の標柱設置、公園整備、村 の記録誌発刊などを実施。 補助額820,000円 ③湊地区活性化・歴史文化・市のまち推進事業 湊地区の商店会が中心となり、商店街を風土を活か し、昔なつかしいイベントを実施。 補助額1,000,000円 ④キラリ赤玉見てくらんし事業 集落内に現存する自然公園を自分たちの手で活か す事業を実施。梅林の丘育成、自然保護活動、案内 板の設置。 補助額1,000,000円 ⑤文学の道・句碑・歌碑建立事業 地元自治会組織が地域の歴史文化を象徴するシン ボル作りを実施。俳句・歌を通じて人的交流事業を展 開した。 補助額700,000円 ⑥特産品の展示販売事業 地区内の有志等が集まり、遊休施設を一部改修し、 農水産物の展示直売所を開設。地域経済活動の拠点 づくりを実施。 補助額1,000,000円	7,636,236

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			⑦「佐渡の能」活性化・交流事業 集落に新たに伝統芸能「能」を息づかせるため、移設した能舞台で芸能披露イベントを実施。 補助額392,000円 ⑧佐渡國相川ひなまつり事業 大型観光施設(佐渡金山)から商店街に人の流れを作るため、地区内にある雛人形を活かして展示会を実施。 補助額954,000円 ⑨佐渡ブランド食品づくり事業 佐渡固有の地鶏を保護するとともに、食用として増殖を図り、新たな佐渡ブランド食品の開発・販売を展開。処理場が無いため、JAの遊休施設を改修して地域ブランドづくりの活動拠点を整備した。 補助額1,000,000円	
1項 総務管理費 15目 姉妹都市等交流費	姉妹都市等 交流事業	姉妹都市等交流 事業(両津)	姉妹都市埼玉県入間市との交流事業を実施することにより、親善を深め友好関係を発展させた。 ①スポーツ交流 グラウンドゴルフ、卓球、バレーボール 交流人数 194人 ②小・中学校交流 小学校 派遣人数 14人 中学校 受入れ人数 16人 ③入間市万燈祭り、両津七夕川開き交流 万燈祭 芸能団体派遣、佐渡物産展実施 派遣人数 54人 両津七夕川開き 入間市芸能団体受入れ 受入人数 36人 ④入間市夏季市民保養所 保養所(佐渡のホテル等)利用者数 588人 ⑤入間議会交流事業 受け入れ 5名	4,575,388
		姉妹都市等交流 事業(相川)	相川地区 山梨県春日居町(合併により笛吹市)との交流事業 ①春日居温泉祭訪問 佐渡の物産販売 ②相川ふれあい交流事業 小学生交流事業 相川地区小学生 111名派遣	2,192,240

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		姉妹都市等交流事業 (新穂)	トキの増殖と保護活動に関する情報交換等を行うため市長を団長とした訪問団により中国陝西省洋県政府への表敬と洋県でのトキ保護の現状視察を行った。	2,264,518
		姉妹都市等交流事業 (真野)	姉妹都市東京都国分寺市との交流事業を実施したことで、佐渡市としての親善をより深め友好関係の拡大を図ることができた。 ①国分寺市「南栄商店会ふれあいフェア」交流参加 5/3 砂金採り体験コーナー 佐渡パンフ配布宣伝 佐渡市職員2人派遣 ②農業体験交流7/16～18 国分寺小学生16人・保護者15人・職員2人 ③ジュニアサマー野外活動交流7/26～29 野外体験活動 国分寺小学生30人・指導者7人受け入れ 真野小5人参加 ④姉妹都市遠泳交流事業8/7 真野湾3.2km 国分寺市水泳協会等32人、佐渡市参加36人 交流会スタッフ含め106人参加 ⑤国分寺薪能 本年度派遣休止 ⑥国分寺まつり参加11/6 市長、議長、議員7人、職員2人参加 民謡団体小波会14人・職員1人派遣 物産販売10人派遣 ⑦災害用救援米進呈12/16発送 災害総合応援協定の主旨に基づき災害に備えて玄米300kg進呈 ⑧国分寺市民保養所 (17年度) 保養所5施設・89人に国分寺市より補助 (154泊*3,000=462,000円)	1,496,195
		姉妹都市等交流事業 (小木)	姉妹都市上越市・柏崎市・長野県豊野町との交流事業を実施することにより、親善を深め友好関係を発展させた。 ○柏崎市祭交流 ぎおん祭職員1人派遣 ○上越市物産展交流 職員3人派遣 ○上越市アース・セレブレーション2006ツアー造成 打合せ 職員1人派遣 ○豊野町交流 りんご狩り職員4人派遣	564,775

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 総務管理費 16目 防災対策費	防災対策事業	佐渡市災害ハザードマップ作成	災害への知識及び備え、避難場所を掲載した災害ハザードマップを作成のうえ市内全世帯へ配布し、防災への意識高揚を図った。 ○災害ハザードマップ印刷	5,840,100
		防災行政無線設計委託	H17～H19年度の3ヵ年で市内全域に防災行政無線施設を整備するため設計委託を行い計画策定を図った。 ○防災行政無線設計委託料	21,000,000
		総合防災訓練	大規模災害発生時における円滑な防災活動を期するため、防災関係機関相互の緊密な連携を構築し、併せて地域住民の防災に対する理解と高揚を図るため、新潟県と合同で総合防災訓練を実施した。(参加者2,000名)	13,494,296
		防災備蓄倉庫整備	災害発生時に備え、市内3ヶ所に防災倉庫を建設し、食糧並びに生活必需品などの備蓄を図った。 ○防災倉庫建設 8,115,450円 ○備蓄物資 5,801,250円	13,916,700

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 報 告)						
3項 戸籍住民基本 台帳費 1目 戸籍住民基本 台帳費	戸籍住民 基本台帳費	戸籍届出事事件数 (平成18年3月31日 現在)							
			事 件 の 種 類		届 出		他市町村 からの送 付	計	
					本籍人届出	非本籍人 届出			
			1	出 生	360	102	250	712	
			2	国 籍 留 保	2	0	2	4	
			3	認 知	7	0	6	13	
			4	養 子 縁 組	58	3	29	90	
			5	養 子 離 縁	15	0	3	18	
			6	法 7 3 条 の 2	1	0	0	1	
				法 6 9 条 の 2					
			7	婚 姻	233	18	668	919	
			8	離 婚	97	7	76	180	
			9	法 7 7 条 の 2	41	2	13	56	
				法 7 5 条 の 2					
			10	見後成親 監見年権 督・者・ 後の未	① 届 出	3	0	0	3
					② 甲類審判	0	0	0	0
					② 保全処分	0	0	0	0
					③ 計	3	0	0	3
			11	死 亡	1,037	20	276	1,333	
			12	失 踪	2	0	1	3	
			13	復 氏	4	0	1	5	
			14	姻 族 関 係 終 了	2	1	0	3	
			15	相 続 人 廃 除	0	0	0	0	
			16	入 籍	81	1	58	140	
			17	分 籍	6	1	23	30	
			18	国 籍 取 得	0	0	0	0	
			19	帰 化	1	0	2	3	
			20	国 籍 喪 失	0	0	0	0	
			21	国 籍 選 択	2	0	0	2	
			22	外 国 国 籍 喪 失	0	0	0	0	
			23	氏 の 変 更	① 法 1 0 7 条 1 項	3	1	2	6
					② 法 1 0 7 条 2 項	0	0	2	2
					③ 法 1 0 7 条 3 項	0	0	0	0
					④ 法 1 0 7 条 4 項	0	0	0	0
					⑤ 計	3	1	4	8
			24	名 の 変 更	1	0	0	1	
25	転 籍	100	1	211	312				
26	就 籍	0	0	0	0				
27	訂 正 ・ 更 正	① 市町村長職権	1,512	0	2	1,514			
		② 法 2 4 条 2 項	17	0	0	17			
		③ 法 1 1 3・1 1 4 条	1	0	0	1			
		④ 法 1 1 6 条	0	0	3	3			
		⑤ 計	1,530	0	5	1,535			
28	追 完	0	0	1	1				
29	そ の 他	15	1	1	17				
30	不 受 理 申 出	6	0	2	8				
計		3,607	158	1,632	5,397				

2款 総務費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
4項 選挙費 3目 佐渡市農業委員会 一般選挙	佐渡市農業 委員会委員 一般選挙	佐渡市農業委員会 委員一般選挙	佐渡市農業委員会の設置に伴い、平成17年7月24日佐渡市農業委員会委員一般選挙を11選挙区で執行した。(内3選挙区で投票・8選挙区は無投票となる。)	9,129,087
4項 選挙費 5目 衆議院議員 一般選挙	衆議院議員 総選挙	衆議院議員 総選挙	衆議院解散による衆議院議員総選挙を9月11日に執行した。 主な内容 ○掲示板設置・撤去委託料 2,506,220円 ○入場券作成委託料 893,550円 ○計数器等備品購入 1,136,100円	71,168,480
5項 統計調査費 2目 統計調査費	統計調査 事業	国勢調査事業	国勢調査 (速報値) 人口:67,384人(男:32,133人、女:35,251人) 世帯:24,629世帯 ○国勢調査調査員報酬 517人 27,026,437円 ○国勢調査指導員報酬 59人 3,006,050円 ○臨時事務賃金 3,259,084円 ○事務費 1,609,513円	34,901,084

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費	社会福祉 事業	民生児童委員関係	○民生児童委員活動委託料 佐渡地区民生委員児童委員協議会活動 12地区民生委員児童委員協議会活動 佐渡地区民協 2,684,120円 両津中地区 3,024,696円 両津北地区 3,514,004円 両津東地区 3,203,670円 相川地区 7,194,516円 佐和田地区 6,304,971円 金井地区 4,173,767円 新穂地区 3,441,000円 畑野地区 3,916,575円 真野地区 3,634,283円 小木地区 2,594,901円 羽茂地区 2,909,000円 赤泊地区 2,356,513円	48,952,016
		社会福祉法人 助成事業	○社会福祉協議会補助金 198,869,879円 社会福祉協議会が円滑に事業を実施するため、 事務所の運営を助成した。 ○地域福祉活動事業費補助金 6,414,369円 社会福祉協議会が、住民参加による福祉活動を 推進するため助成した。	205,284,248
		社会福祉施設 管理	○社会福祉施設管理委託 両津総合福祉センター 20,652,923円 赤泊福祉センター 10,445,446円 いこいの村佐渡 24,334,931円 こがね荘 19,032,039円	74,465,339
1項 社会福祉費 2目 老人福祉費	老人福祉 事業	老人福祉センター 管理運営事業	高齢者福祉施設の管理運営を委託により実施し、高 齢者の生活支援、及び福祉活動実施の支援を図った。 ○老人福祉センター管理運営委託 ・真野老人福祉センター 3,658,807円 ・羽茂老人福祉センター 2,891,877円 ・畑野高齢者コミュニティセンター 238,013円	6,788,697
		高齢者生活福祉 センター管理運営 事業	高齢者福祉施設の管理運営を委託により実施し、高 齢者の生活支援、及び福祉活動実施の支援を図った。 ○高齢者生活福祉センター管理運営委託 ・畑野高齢者生活福祉センター居住部門	10,972,372
		高齢者活動支援	高齢者関係団体への活動費助成を行うことにより、高	43,631,000

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		事業	高齢者の社会活動促進を図った。 ○老人クラブ活動費助成 クラブ数 171クラブ 会員数 7,909人 補助金 単位老人クラブ 10,369,000円 市老人クラブ連合会 7,024,000円 計 17,393,000円 ○シルバー人材センター運営助成 会員数 1,000人 受託事業件数 4,842件 補助金 26,238,000円	
		高齢者・障害者向け住宅整備事業	高齢者等の心身の状態に適した住宅に改造等する際に補助をすることにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減する住環境の整備を促進した。 実施件数 29件 (高齢 29件、障害 0件) ・高齢者・障害者向け住宅整備事業補助金	5,706,000
		老人保護措置事業	身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所させることにより、日常生活の支援を図った。 施設入所者数 (平成18年3月末現在) 待鶴荘 100人 胎内やすらぎの家 2人 ・老人保護措置費扶助費	4,927,475
		介護手当支給事業	寝たきりの高齢者等を介護している家族等に介護手当を支給することにより、寝たきりの高齢者等の生活の向上を図った。 支給対象者 188人 ・介護手当支給事業扶助費	9,200,000
		敬老年金支給事業	90歳以上の市内在住の高齢者に敬老年金を支給し、長寿をお祝いする。 支給対象者 1,456人 ・敬老年金扶助費	10,693,000
		デイサービスセンター管理運営事業	通所介護事業を委託により実施することで、高齢者の心身機能の維持・向上、及び介護者の負担軽減を図った。 ○デイサービスセンター管理運営委託 ・両津デイサービスセンターかんぞう	17,519,225
	介護予防・地域支えあ	高齢者の介護予防事業	家庭介護力の向上を目的とした家族介護教室の開催。また、転倒予防教室や認知症予防教室、IADL訓	17,604,794

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	い事業		練事業による要介護状態への進行防止及び閉じこもり防止のため生きがい活動支援通所事業を実施し、介護予防を図った。 ○家族介護教室 参加者 全地区 10回開催 延べ 204人 家族介護教室講師謝礼など 159,937円 ○転倒予防教室 参加者 4地区 77回開催 延べ 1,229人 転倒予防教室講師謝礼など 566,251円 ○アクティビティ・認知症予防教室 参加者 4地区 114回開催 延べ 1,265人 認知症予防教室講師謝礼など 1,092,288円 ○IADL訓練事業 参加者 2地区 47回開催 延べ 136人 IADL訓練事業援助員賃金など 252,168円 ○生きがい活動支援通所事業 参加者 4地区 415回開催 延べ 3,322人 生きがい活動支援通所事業委託料 15,534,150円	
		高齢者の生活支援事業	要介護高齢者、ひとり暮らし高齢者等に生活支援にかかるサービスを提供することにより、高齢者の自立した生活の継続支援及び生活の質の向上の確保を図った。 ○配食サービス事業 利用者 498人 延べ 31,171食 配食サービス事業委託料 26,035,994円 ○外出支援サービス事業 利用者 126人 延べ 943回 外出支援サービス事業委託料 1,770,700円	31,748,689
			○寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 利用者 64人 実施回数 4回 寝具類洗濯乾燥消毒サービス委託料 470,200円	

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○軽度生活援助事業 利用者 37人 延べ 161回 軽度生活援助事業委託料 1,010,300円 ○在宅介護サービス支援事業 利用者 8人 延べ 187回 (ヘルプ) 利用者 11人 延べ 285回 (デイ) 在宅介護サービス支援事業委託料 2,096,470円 ○老人日常生活用具給付等事業 利用者 14人 火災報知器 12台 自動消火器 4台 電磁調理器 8台 老人日常生活用具給付等事業扶助費 365,025円	
		家族介護者支援事業	高齢者を介護している家族等へ家族介護支援サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の負担軽減及び要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図った。 ○介護用品支給事業 利用者 650人 介護用品支給事業委託料 21,243,410円 ○徘徊高齢者家族支援サービス事業 利用者 14人 検索要請 1件 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 839,112円 ○高齢者布おむつ貸与事業 利用者 15人 高齢者布おむつ貸与事業委託料 527,340円 ○家族介護者ヘルパー受講支援事業 対象者 5名 家族介護者ヘルパー受講支援助成金 150,000円	22,759,862
		高齢者支援体制の整備	在宅介護支援センターの設置、心配ごと相談所の開設等により高齢者に身近な相談窓口を設置。また、高齢者実態把握事業、緊急通報体制整備により緊急時等の支援体制の整備等、高齢者支援体制づくりを行った。	121,942,666

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○在宅介護支援センター運営事業 基幹型 1箇所 相談件数 273件 地域型 14箇所 相談件数 14,062件 在宅介護支援センター運営事業委託料 66,821,711円 ○高齢者実態把握事業 実態把握数 11,827件 高齢者実態把握事業委託料 31,932,900円 ○介護予防プラン作成事業 プラン作成数 679件 介護予防プラン作成事業委託料 1,358,000円 ○緊急通報体制整備事業 利用者 508人 緊急通報体制委託料など 18,530,586円 ○高齢者心配ごと相談所運営事業 開催数 411回 (うち法律相談 8回) 相談件数 451件 (うち法律相談 66件) 高齢者心配ごと相談事業委託料 3,299,469円	
1項 社会福祉費 4目 養護老人ホーム 待鶴荘運営費	養護老人 ホーム 待鶴荘 運営事業	養護老人ホーム 待鶴荘運営費	心身上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者を入所させることで、生活環境の向上を図った。 入所者100人(平成18年3月末) 施設職員数(正規職員19人 臨時職員11人) ○施設事務費 175,775,811円 施設補修、施設管理委託料、備品購入費など ○生活費 62,313,971円 賄材料費、サークル活動謝礼など	238,089,782
		養護老人ホーム 待鶴荘ホール・廊下 等冷房設備工事	真夏の熱中症で具合が悪くなる高齢者・病弱者等が増加したために冷房設備の設置工事を実施した。 ○委託料 630,000円 測量設計監理業務委託	28,303,800

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○電気設備工事 10,348,800円 受電設備、幹線設備及びコンセント設備 ○機械設備工事 17,325,000円 ホール廊下等にパッケージエアコン設置 18台 洗濯室ルームエアコン 1台 集中リモコン	
1項 社会福祉費 5目 軽費老人ホーム ときわ荘運営費	軽費老人 ホーム ときわ荘 運営事業	軽費老人ホーム ときわ荘運営費	家庭環境や住宅事情などの理由により、自宅などにおいて生活することが困難な施設利用者に、健康で豊かに、楽しい生活を送っていただくため、必要なサービスを提供することにより、日常生活の向上を図った。 入所者数 50名 (平成18年3月末) 職員数 正規職員12名 臨時職員 4名 ○施設事務費 95,680,307円 賃金、施設管理委託料、備品購入費など ○生活費 30,132,500円 賄材料費、賃借料など	125,812,807
1項 社会福祉費 6目 障害福祉費	障害福祉 事業	心身障害者通所 援護事業補助	心身障害者通所作業所の円滑な運営のため、運営費を補助した。 ・愛らんど畑野 5,450,000円 (Aランク) ・あいかわ希望の家 2,724,000円 (Cランク)	8,174,000
		心身障害者通所 費補助	心身及び精神障害者通所援護所等へ、作業のため、通所した際の交通費の一部を補助した。 知的障害者 52人 精神障害者 25人	4,049,699
		通院交通費補助	疾病治療のため、医療機関に通院した際の交通費の一部を補助した。 支給件数 2,262件	9,757,979
		精神障害者通所 作業訓練事業補助	精神障害者通所作業所の円滑な運営のため、運営費を補助した。 ・佐渡作業所 2,725,000円 (Aクラス) ・相川岩百合会作業所 1,135,000円 (Bクラス)	3,860,000
		更生医療費給付	身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、必要な医療費の給付を行った。 受給者 152人	14,834,437
		身体障害者補装具 給付	身体の障害を補い、日常生活や職業・社会生活能力を高めるため補装具の交付・修理を行った。 交付・修理件数 462件	24,439,386
		特別障害者手当等 支給	常時介護を要する在宅重度障害者等に、手当を支給し福祉の増進を図った。 ・特別障害者手当 275人 (26,520円/月)	87,755,460

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			・障害児福祉手当 23人 (14,430円/月) ・福祉手当 8人 (14,430円/月)	
	障害支援事業	障害支援費支給	障害福祉サービスの支援費制度に基づき、施設訓練及び居宅生活の支援を行った。 ・身体障害者施設訓練等支援費 65,640,000円 ・知的障害者施設訓練等支援費 400,403,547円 ・身体障害者居宅生活支援費 12,261,300円 ・知的障害者居宅生活支援費 20,129,820円 ・児童居宅生活支援費 2,557,390円	500,992,057
	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者医療費助成	重度心身障害者に係る医療費を助成し、受診を容易にし、経済負担の軽減を図った。 対象者 1,967人	102,105,568
	精神障害者医療費助成事業	精神障害者医療費助成	精神障害者に係る医療費を助成し、社会復帰を促進した。 支給件数 4,948件	24,433,155
1項 社会福祉費 8目 介護サービス・支援事業費	介護サービス支援事業	通所介護事業	○デイサービスセンター管理運営委託 4施設 委託料 ・両津デイサービスセンターしゃくなげ 54,175,277円 ・両津デイサービスセンターいわゆり 30,224,579円 ・両津デイサービスセンターたんぽぽ 35,125,800円 ・新穂デイサービスセンター 47,761,091円	167,286,747
1項 社会福祉費 9目 健康保養センター費	健康保養センター運営事業	健康保養センター運営	○保養センター運営委託 ・相川健康保養センター 35,757,139円 ・佐和田健康保養センター 38,474,789円 ・金井健康保養センター 55,764,769円 ・新穂健康保養センター 63,764,494円 ・畑野健康保養センター 38,000,932円	231,762,123
2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費	児童福祉事業	私立保育園運営費委託	私立保育園に入園している児童にかかる保育委託料 ・姫津保育園 (延人数 526人) 43,445,960円 ・平泉保育園 (延人数1,293人) 100,275,280円 ・吉井隣保館 (延人数 797人) 59,964,280円	203,685,520
		広域入所委託	母親の里帰り出産や、介護等により佐渡市外で保育を必要とする児童の保育委託料 京丹後市へ1名、三条市へ2名、胎内市へ1名、	806,420

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			旧栃尾市 (現長岡市) へ1名, 青森県三戸町へ1名	
		特別保育事業 補助金	○子育て支援センター事業 (平泉保育園) 育児不安等についての相談指導 子育てサークル等の育成・支援 2,611,000円 ○地域活動事業 ①世代間交流事業 (平泉保育園) 老人ホーム等慰問 年4回 バス代、楽器運搬代、お土産代 111,500円 (姫津保育園) 敬老会、もちつき会、ふれあい運動会 250,000円 ②異年齢児交流事業 (姫津保育園) 夕涼み会、ふれあい運動会、たこやき会 250,000円 ○延長保育促進事業 (平泉保育園) 人件費:基本11時間分 4,518,000円 人件費:延長分 (上限) 300,000円 ○民間保育所未満児保育事業 (吉井隣保館) 民間委託している保育園のうち、未満児保育 を実施している園に運営補助を行う。 2,112,000円	10,152,500
		出生祝金	少子化対策及び子育て支援の一環として、子どもが 生まれた世帯に対し祝金を支給する。 ○出生祝金 出生した児童1人につき 50,000円を支給 支払人数 17年度実績 407名 20,350,000円 ○すこやか子宝育成金 (経過措置) 旧小木町が実施していた事業の継続分を支給 支給金額 1年につき 30,000円 (5年間支給) 支払実績 30,000円×19人 570,000円	20,920,000
2項 児童福祉費 2目 児童措置費	児童手当 支給事業	児童手当	国の少子化対策及び児童の健全育成のために実施さ れている児童手当を年3回支給する。 ○H18年3月末現在受給者数 被用者児童手当 621人 50,740,000円 非被用者児童手当 212人 18,380,000円 特例給付 47人 3,050,000円 被用者小学校第3学年修了前特例給付 1,542人 148,885,000円	269,220,000

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			非被用者小学校第3学年修了前特例給付 491人 48,165,000円	
2項 児童福祉費 3目 保育所費	保育所運営 事業	通園費補助金	最寄の保育園へ通園している園児のうち通園バスが運行していない区域など一定要件を満たした保護者に通園費を補助。 支払対象世帯 99世帯 対象園児 115人	2,769,150
2項 児童福祉費 4目 へき地保育所費	へき地 保育所運営 事業	運営管理委託料	へき地保育園の運営協議会代表に、園の管理運営を委託し、地域の保育の充実を図っている。 ・水津保育園 2,107,200円 ・豊岡保育園 408,200円 ・海府保育園 1,257,000円 ・浦川保育園 1,404,000円	5,176,400
		通園費補助金	最寄の保育園へ通園している園児のうち通園バスが運行していない区域など一定要件を満たした保護者に通園費を補助。 支払対象世帯 9世帯 対象園児 9人	311,985

3 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 報 告 ）									
		○保育園入所状況										
		(平成18年3月末延べ園児数)										
			地区	保育園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員
	公	両津	両尾	両尾	0	49	60	60	36	142	347	45
			河崎	河崎	7	25	84	77	78	96	367	45
			椎崎	椎崎	7	43	24	106	84	131	395	45
			湊	湊	19	36	204	149	216	192	816	90
			夷	夷	4	60	40	120	156	173	553	70
			歌代	歌代	8	26	75	100	136	72	417	45
			吉井	吉井	2	58	34	130	96	60	380	45
			梅津	梅津	56	89	165	174	231	201	916	90
			羽吉	羽吉	0	19	36	48	48	24	175	30
		相川	稲鯨	稲鯨	3	63	65	84	84	60	359	45
	相川		相川	7	111	124	224	228	123	817	90	
	北狄		北狄	0	29	24	33	24	24	134	20	
	たかち		たかち	11	60	91	74	91	36	363	30	
	佐和田	河原田	河原田	95	149	218	395	320	47	1,224	90	
		双葉	双葉	73	58	285	331	340	428	1,515	120	
		八幡	八幡	18	65	120	109	208	228	748	60	
		沢根	沢根	47	67	91	96	73	144	518	60	
	金井	金井	金井	64	113	238	311	358	222	1,306	110	
		中興	中興	16	47	82	165	180	174	664	45	
		金井新保	金井新保	41	114	90	168	120	249	782	60	
	新穂	新穂トキッ子	新穂トキッ子	89	265	338	386	361	456	1,895	150	
	畑野	畑野	畑野	31	114	168	252	180	270	1,015	95	
		川西	川西	8	102	78	108	132	72	500	60	
		小倉	小倉	0	13	1	12	12	24	62	30	
		多田	多田	9	24	12	36	24	36	141	20	
	真野	真野第1	真野第1	39	110	344	360	499	444	1,796	180	
		真野第2	真野第2	0	14	34	36	72	72	228	45	
	小木	小木	小木	26	47	176	336	294	0	879	90	
	羽茂	羽茂	羽茂	37	98	142	190	323	269	1,059	120	
	赤泊	赤泊	赤泊	9	30	131	192	242	204	808	90	
	公立 計				726	2,098	3,574	4,862	5,246	4,673	21,179	2,115
	私立	相川	姫津	37	48	73	115	120	133	526	45	
		金井	平泉	164	174	229	306	228	192	1,293	90	
			吉井隣保館	27	104	171	160	131	204	797	60	
	私立 計				228	326	473	581	479	529	2,616	195
	佐渡市 計				954	2,424	4,047	5,443	5,725	5,202	23,795	2,310

3 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 報 告 ）									
		○へき地保育園入所状況										
		(平成18年3月末延べ園児数)										
			地区	保育園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員
	公立	両津		豊岡	0	1	0	0	36	12	49	10
			水津	0	36	0	84	48	48	216	30	
			浦川	0	12	12	36	12	72	144	30	
			海府	0	0	33	48	24	24	129	35	
		赤泊	川茂	11	24	59	12	36	35	177	30	
		佐渡市 計			11	73	104	180	156	191	715	135

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
2項 児童福祉費 5目 母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等における医療費の自己負担分の一部を助成 受給者数 1,142人	19,003,560
	母子福祉事業	児童扶養手当給付	母子家庭の生活安定と自立促進のため、児童扶養手当を年3回支給 受給者数 343人	164,826,920
	母子生活支援施設事業	母子生活支援施設運営	母子家庭の自立に向けて支援を行った。 ・佐渡市母子寮 2世帯 ・栃木県烏山母子寮 1世帯	21,398,618
2項 児童福祉費 6目 子育て支援費	子育て支援事業	放課後児童健全育成事業	昼間帰宅しても保護者のいない留守家庭の小学生(原則として小学校低学年)を対象に、専門指導員を配置し遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成の支援を図った。 ・相川地区 登録児童数 12人 2,353,333円 ・佐和田地区 登録児童数 85人 3,706,815円 ・金井地区 登録児童数 62人 3,607,331円 ・真野地区 登録児童数 28人 2,572,844円	12,240,323
		児童館運営事業	児童福祉法の規定に基づき、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として運営を行った。 ・畑野児童館(畑野地区) 登録児童数 52人 ○児童館運営委託料 ・ちのわの家(両津地区) 登録児童数 153人	8,271,731
		子育て支援センター事業	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とし、子育て家庭の支援活動の企画・調整、育児相談、子育てサークル等への支援、特別保育事業の実施に取り組んだ。(各施設は保育園に併設) ・相川地区 利用者延べ人数 319人 ・新穂地区 利用者延べ人数 1,327人 ・小木地区 利用者延べ人数 4,090人	3,292,242
2項 児童福祉費 8目 保育所建設事業費	保育所建設事業	小木こどもセンター建設事業	少子高齢化の中で、深浦保育園の定員割れが一層進み、小木保育園は築後30年が経過し、施設の老朽化と付帯施設も不足していたが、保護者からの保育ニーズの多様化、全ての市民の保育と幼児教育の要望に応える為に、統合保育園と幼稚園の一体化施設「小木こどもセンター」を建設した。 (平成16～17年の2ヵ年継続事業)	14,896,452
			[施設概要]	

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			鉄骨一部木造 総面積 1,468.83㎡ 保育園 893.05㎡ 子育て支援センター 151.00㎡ (幼稚園 424.78㎡) ○委託料 設計監理委託料 240,552円 ○工事請負費 建築工事 7,431,556円 電気設備工事 1,069,120円 機械設備工事 2,655,324円 ○備品購入費 庁用器具購入費 2,769,700円 ○事務費 730,200円	
		小木こどもセンター 建設事業 (通次繰越)	○委託料 設計監理委託料 1,422,720円 ○工事請負費 建築工事 54,835,590円 電気設備工事 6,649,351円 機械設備工事 15,966,605円 外構工事 2,918,189円 ○備品購入費 庁用器具購入費 15,484,449円 ○負担金補助及び交付金 水道加入負担金 457,500円 ○事務費 81,500円	97,815,904
3項 生活保護費 2目 生活保護扶助費	生活保護 扶助費	生活保護関係	○生活保護費 ・生活扶助 172,254,597円 ・住宅扶助 30,235,796円 ・教育扶助 2,028,986円 ・介護扶助 11,918,591円 ・医療扶助 288,520,469円 ・生業扶助 1,430,460円 ・葬祭扶助 168,900円 ・施設事務費等 12,894,046円 平成17年度の状況 月平均保護世帯数 274世帯 面接相談件数 131件 保護申請件数 53件 保護開始件数 37件 保護廃止件数 26件	519,451,845

3款 民生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 報 告)		
4項 国民年金事務取扱費 1目 国民年金事務取扱費	国民年金 事務取扱 費	国民年金事務 取扱費	各届出件数		
			届出種類	件 数	
			取得	1,984	
			転入	345	
			喪失取消	0	
			資格喪失	484	
			死亡	34	
			転出	487	
			転出取消	2	
			不在報告	1	
			適用取消申出	3	
			記号番号統合・訂正	239	
			取得日・種別訂正	22	
			種別変更	257	
			市内住所変更	1,658	
			氏名変更	770	
			法免該当	64	
			法免非該当	8	
			付加該当 (申出)	63	
			付加非該当 (辞退申出)	7	
			年金手帳再交付申請書	164	
			国民年金保険料免除申請書	1,554	
			国民年金保険料学生納付特例申請書	470	
			裁定請求書	老 齢 年 金	81
				障 害 基 礎 年 金	33
				遺 族 基 礎 年 金	2
				寡 婦 年 金	5
死 亡 一 時 金	37				
特 別 障 害 給 付 金	5				
諸変更届	死 亡 届	537			
現 況 届		57			

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費	健康づくり 事業	健康づくり推進 事業	市民の総合的な健康づくり対策事業を推進した。 ○健康推進・食生活活動事業委託 14団体	2,765,620
	母子保健 事業	母子保健事業	妊婦及び乳幼児の健康確保と増進を図った。 ○妊婦・乳児・幼児健康診査事業 乳児健康診査受診者延べ人数 1,521人 幼児健康診査受診者数 851人 妊婦一般健康診査受診者数 1,614人	15,621,499
	う蝕予防 事業	う蝕予防事業	フッ素塗布を実施して、乳歯のう蝕予防を図った。 ○う蝕予防(フッ素塗布)事業委託料 受診者延べ件数 3,214件	4,821,000
	乳幼児医療 費助成事業	乳幼児医療費 助成事業	就学前の乳幼児の医療費の自己負担分の一部と、 小児科の初診時特定療養費を公費で負担することにより、 保護者の経済的な負担の軽減を図った。 ○乳幼児医療費助成事業 乳児医療費助成延べ件数 3,029件 幼児医療費助成延べ件数 7,359件 単独幼児分医療費助成延べ件数 13,301件 計 55,748,045円 ○小児科初診時特定療養費給付事業 受診者延べ件数 5,213件 計 5,473,650円	61,221,695
1項 保健衛生費 2目 予防費	予防接種 事業	予防接種事業	予防接種法に基づく疾病予防及びまん延防止対策 を図った。 ○1類疾病予防接種者延べ人数 4,965人 ○高齢者インフルエンザ予防接種者数 11,624人	53,285,427
	結核対策 事業	結核対策事業	結核予防法に基づく定期の健康診断を実施した。 ○結核検診受診者数 10,620人	6,421,766
1項 保健衛生費 3目 老人保健費	老人保健 事業	老人保健事業	老人保健法に基づく健康診査、機能訓練、健康教育、 健康相談、訪問指導等の事業をはじめ、がん検診、 厄年検診等を実施した。 ○健康診査事業 基本健診受診者数 11,236人 各種がん検診受診者数 29,660人 ○機能訓練事業開催回数(A型) 117回 ○集団健康教育参加者延べ人数 7,900人	162,911,837

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 保健衛生費 4目 環境衛生費	衛生害虫 駆除事業	衛生害虫駆除事業	衛生害虫を駆除するため、油剤、水和剤等を購入して、床下防除等を実施。	11,842,191
1項 保健衛生費 5目 人とトキとが共生 できるまちづくり	環境基本 計画策定 事業	環境基本計画 策定事業	「佐渡市環境基本計画」策定のため、佐渡市環境審議会を設置するとともに、市民・事業者の参画を得て、佐渡市市民環境ワークショップを設置した。 ○佐渡市環境審議会 2回 ○佐渡市市民環境ワークショップ 14回 ○佐渡市市民環境ワークショップ環境学習会 3回 ○佐渡市市民環境ワークショップ地区集会 2回/10地区 ○事業者懇談会 1回 ○市民環境アンケート調査 (市民・事業者・小中学校教職員) ○佐渡市環境基本計画等策定業務委託(H18～H19)	7,157,918
	環境保全型 農業推進事 業	環境保全型農業 普及事業費補助金 事業	トキの野生復帰支援と環境保全型農業の相乗的な効果を図る。 ○取組面積 21,976m ²	782,103
2項 清掃費 1目 清掃総務費	指定ごみ袋 等製造事業	指定ごみ袋等製造 事業	○印刷製本費 指定ごみ袋等製造費 (可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ袋)	32,930,422
	一般廃棄物 収集運搬 事業	ごみ収集運搬委託 事業	○委託料 ごみ収集委託料 (佐渡市内13業者)	383,235,800
		し尿収集運搬委託 事業	○委託料 し尿収集委託料 (佐渡市内9業者)	122,781,000
	施設解体 事業	旧両津ごみ焼却場 解体撤去事業	旧両津ごみ焼却場解体撤去工事 ○委託料 7,800,000円 監理業務委託 ○工事請負費 178,600,000円 (焼却能力35t/日)	186,400,000
		旧真野ごみ焼却場 解体撤去事業	旧真野ごみ焼却場解体撤去工事 ○委託料 9,345,000円 監理業務委託 ○工事請負費 113,659,350円 (焼却能力10t/日)	123,004,350

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明（ 実 績 内 容 ）	決算額																																																							
2項 清掃費 1目 清掃総務費	合併処理 浄化槽 設置事業	合併処理浄化 槽 設置補助金	【平成17年度末実績】 ・5人槽・・・66基 ・7人槽・・・49基 ・10人槽・・・1基 ・両津大川集落補助金・・・1基 (単位:円) <table><tr><th>人槽</th><th>基準</th><th>基数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>5人槽</td><td>375,000</td><td>59</td><td>22,125,000</td></tr><tr><td rowspan="2">5人槽 (赤泊)</td><td>594,000</td><td>6</td><td>3,564,000</td></tr><tr><td>508,000</td><td>1</td><td>508,000</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>66</td><td>26,197,000</td></tr><tr><td>7人槽</td><td>438,000</td><td>38</td><td>16,644,000</td></tr><tr><td rowspan="5">7人槽 (赤泊)</td><td>735,000</td><td>7</td><td>5,145,000</td></tr><tr><td>629,000</td><td>1</td><td>629,000</td></tr><tr><td>723,000</td><td>1</td><td>723,000</td></tr><tr><td>650,000</td><td>1</td><td>650,000</td></tr><tr><td>697,000</td><td>1</td><td>697,000</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>49</td><td>24,488,000</td></tr><tr><td>10人槽</td><td>555,000</td><td>1</td><td>555,000</td></tr><tr><td>大川</td><td>423,000</td><td>1</td><td>423,000</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>116</td><td>51,663,000</td></tr></table>	人槽	基準	基数	補助金額	5人槽	375,000	59	22,125,000	5人槽 (赤泊)	594,000	6	3,564,000	508,000	1	508,000	小計		66	26,197,000	7人槽	438,000	38	16,644,000	7人槽 (赤泊)	735,000	7	5,145,000	629,000	1	629,000	723,000	1	723,000	650,000	1	650,000	697,000	1	697,000	小計		49	24,488,000	10人槽	555,000	1	555,000	大川	423,000	1	423,000	合計		116	51,663,000	51,663,000
人槽	基準	基数	補助金額																																																								
5人槽	375,000	59	22,125,000																																																								
5人槽 (赤泊)	594,000	6	3,564,000																																																								
	508,000	1	508,000																																																								
小計		66	26,197,000																																																								
7人槽	438,000	38	16,644,000																																																								
7人槽 (赤泊)	735,000	7	5,145,000																																																								
	629,000	1	629,000																																																								
	723,000	1	723,000																																																								
	650,000	1	650,000																																																								
	697,000	1	697,000																																																								
小計		49	24,488,000																																																								
10人槽	555,000	1	555,000																																																								
大川	423,000	1	423,000																																																								
合計		116	51,663,000																																																								

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 内 容 ）			
3項 医療推進費 2目 診療所費	○各診療所利用状況					
		休日急患 センター	田野沢診療所	松ヶ崎診療所	真野診療所	赤泊診療所
	診療日	日・祝日のみ	週1回（水のみ）	週1回（水のみ）	佐渡総合病院 出張診療 のため不明	土日、 祝日以外
	診療日数	69日	48日	49日		内科 12,525人
	受診者数	177人	57人	1,692人		歯科 7,331人

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
3項 医療推進費 3目 病院費	病院費	病院事業会計 負担金	○負担金補助及び交付金 両津病院・すこやか両津（企業債利子償還金） 相川病院（企業債利子償還金） 事業費 計	72,327,345 22,497,930 94,825,275
		病院事業会計 補助金	○負担金補助及び交付金 両津病院・すこやか両津（企業債利子償還金） 〃（救急医療対策事業分） 〃（特殊診療部門補助金） 〃（基礎年金拠出金） 〃（共済組合追加費用） 〃（研究研修費） 〃（児童手当） 相川病院（企業債利子償還金） 〃（救急医療対策事業分） 〃（基礎年金拠出金） 〃（共済組合追加費用） 〃（研究研修費） 〃（児童手当） 事業費 計	34,558,909 21,500,000 1,289,000 15,781,467 21,127,091 1,500,000 1,560,000 11,248,966 21,500,000 5,205,246 6,356,143 855,000 285,000 142,766,822
		羽茂病院建築 事業補助金	南部地区の地域医療充実のため病院新築に伴う建築費の負担。（平成3年度から毎年25年間） ○負担金補助及び交付金 新潟県厚生連農業協同組合連合会	50,000,000
		救急医療病院群 輪番制運営費 負担金	地域内の病院群が輪番制（当番制）により休日・夜間の救急患者を受け入れるもので、当番日の病院に対して、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を助成する。 ○負担金補助及び交付金 佐渡病院	25,334,820
		救急医療病院群 輪番制運営費 補助金	○負担金補助及び交付金 両津病院 相川病院 事業費 計	6,262,200 3,480,960 9,743,160

4款 衛生費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
		病院事業会計 出資金	○投資及び出資金 両津病院・すこやか両津（企業債元金償還金） 〃（建設改良費） 相川病院（企業債元金償還金） 〃（建設改良費） 事業費 計	160,941,421 17,500,000 35,952,982 1,900,000 216,294,403
		病院事業会計 繰出金	○繰出金 両津病院（検診活動費） 相川病院（検診活動費） 〃（高度医療事業） 〃（経営基盤強化対策） 〃（医療技術者奨学資金、一般会計移譲に伴う精算分） 事業費 計	17,000,000 6,213,000 11,228,200 253,829,000 2,400,000 290,670,200

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 内 容 ）	決算額 (円)																								
1項 農業費 1目 農業委員会費	農業委員会費	事業関係	○農業委員会総会開催数 38回																									
			○農地部会開催数 8回																									
			○農政部会開催数 2回																									
			○農地法に基づく処理状況																									
			<table><tr><th>種別</th><th>処理件数</th><th>処理面積 (㎡)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>農地法第3条</td><td>290件</td><td>1,797,229</td><td>売買、贈与、賃貸借、使用貸借</td></tr><tr><td>農地法第4条</td><td>22件</td><td>31,052</td><td>自己所有農地の転用</td></tr><tr><td>農地法第5条</td><td>77件</td><td>83,533</td><td>転用を目的とした売買</td></tr><tr><td>農地法第20条6項</td><td>210件</td><td>1,041,927</td><td>賃貸借契約の合意解約</td></tr><tr><td>その他</td><td>74件</td><td>73,200</td><td>農地転用事実確認、2a未満届出(転用4条1項6号)</td></tr><tr><td>計</td><td>673件</td><td>3,026,941</td><td></td></tr></table>		種別	処理件数	処理面積 (㎡)	備 考	農地法第3条	290件	1,797,229	売買、贈与、賃貸借、使用貸借	農地法第4条	22件	31,052	自己所有農地の転用	農地法第5条	77件	83,533	転用を目的とした売買	農地法第20条6項	210件	1,041,927	賃貸借契約の合意解約	その他	74件	73,200	農地転用事実確認、2a未満届出(転用4条1項6号)
種別	処理件数	処理面積 (㎡)	備 考																									
農地法第3条	290件	1,797,229	売買、贈与、賃貸借、使用貸借																									
農地法第4条	22件	31,052	自己所有農地の転用																									
農地法第5条	77件	83,533	転用を目的とした売買																									
農地法第20条6項	210件	1,041,927	賃貸借契約の合意解約																									
その他	74件	73,200	農地転用事実確認、2a未満届出(転用4条1項6号)																									
計	673件	3,026,941																										
		地域農業システム確立農地集積事業	○受け手認定農業者への県補助金 <table><tr><th>事業種類</th><th>件数</th><th>面積 (㎡)</th><th>補助金 (円)</th></tr><tr><td>農業法人・認定農業者育成型</td><td>160件</td><td>1,228,344</td><td>9,001,004</td></tr></table> ○受け手、出し手市補助金 <table><tr><th>事業種類</th><th>件数</th><th>受け手</th><th>出し手</th><th>面積 (㎡)</th><th>補助金 (円)</th></tr><tr><td>農業法人・認定農業者育成型</td><td>365件</td><td>160件</td><td>205件</td><td>1,228,344</td><td>17,581,264</td></tr></table>	事業種類	件数	面積 (㎡)	補助金 (円)	農業法人・認定農業者育成型	160件	1,228,344	9,001,004	事業種類	件数	受け手	出し手	面積 (㎡)	補助金 (円)	農業法人・認定農業者育成型	365件	160件	205件	1,228,344	17,581,264	17,581,264				
事業種類	件数	面積 (㎡)	補助金 (円)																									
農業法人・認定農業者育成型	160件	1,228,344	9,001,004																									
事業種類	件数	受け手	出し手	面積 (㎡)	補助金 (円)																							
農業法人・認定農業者育成型	365件	160件	205件	1,228,344	17,581,264																							
		農業経営基盤強化促進事業	○農用地利用集積事業 <table><tr><th>契 約 年 数</th><th>件数</th><th>面積 (㎡)</th></tr><tr><td>計</td><td>1,094件</td><td>4,548,430</td></tr></table>	契 約 年 数	件数	面積 (㎡)	計	1,094件	4,548,430																			
契 約 年 数	件数	面積 (㎡)																										
計	1,094件	4,548,430																										
		農業者年金関係	○農業者年金業務受託手数料 3,278,000円 ☆参考 ・農業者年金加入状況 新規加入者 1人 既存加入者 101人 農業者年金受給者数 2,124人 ・裁定請求者数及び受領額 老齢年金裁定請求者数 15人 3,685,200円 経営移譲年金裁定請求者数 6人 2,143,700円 総 計 21人 5,828,900円																									

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 農業費 3目 農業振興費	中山間地域 等直接支払 制度事業	中山間地域等 直接支払交付金	中山間地域の耕作放棄地の解消と発生を防止し、将来にわたって、持続的な農業生産活動等を可能とすることにより、対象集落の持つ多面的機能の確保を図った。 金井地区 4,118,993円 両津地区 93,822,897円 相川地区 135,877,859円 佐和田地区 21,986,813円 新穂地区 4,755,257円 畑野地区 39,141,539円 真野地区 67,080,286円 小木地区 19,233,240円 羽茂地区 42,542,498円 赤泊地区 46,863,754円	475,423,136
	生産組織 育成事業	農業生産振興 事業	(羽茂地区) ○トップブランド「新潟米」推進優良種子高能率生産体制整備(種子用グレンコンバイン1台、デバイダー) 高能率コンバインを導入することにより、刈取時期の集中するコシヒカリの適期刈取で高品質な種子粃生産を行った。 総事業費 3,623,550円 県費 1,449,000円 市費 362,000円 (金井地区) ○施設園芸産地育成(園芸用ハイハウス1棟、高設施設、暖房一式) ハウスの導入と省力で効率の良い高設栽培を導入することにより、島内産のいちご生産拡大につなげ、地域のリーダーとして園芸振興を図った。 総事業費 2,013,087円 県費 958,000円 市費 191,000円	1,811,000 1,149,000
		流通推進事業	(新穂地区) ○あんば柿加工施設等整備(エンドレスシール機、回転テーブル、バーコードラベルプリンター各1台) 本機械導入により、地域の特性を生かした品目で産地化が図られ、農業所得の拡大で経営改善され、生産基盤の整備や施設の整備を進め、作業効率が上がり、農山村の活性化につながった。 総事業費 2,703,750円 県費 1,030,000円 市費 257,000円 (佐和田地区) ○あんば柿加工施設等整備(柿乾燥機1台、エビラ20枚、柿干し台1台、灯油ホームタンク1台) 本機械導入により、生産量の拡大と労力の軽減、衛生的で高品質な安定生産が実現した。 総事業費 1,353,975円 県費 541,000円 市費 135,000円	1,287,000 676,000
		継続的農林業生産	(羽茂地区)	1,502,000

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		体制整備	○機械、施設等の整備(育苗機1台、育苗ハウス2棟) 本事業の導入により、同地域で育苗作業受託が円滑に実施され、高品質の苗が田植適期に供給され、良品質米の安定生産に繋がった。 総事業費 2,595,046円 県費 1,243,000円 市費 259,000円	
		にいがた「ふれあいグリーン・ツーリズム」促進事業	(両津地区) ○ふれあい空間整備 (羽二生コミュニティセンター1棟) 本事業の導入で、地域住民が気軽に会議・集会ができ、憩いの場となった。 総事業費 23,835,000円 県費 6,000,000円 市費 16,643,000円	22,643,000
			(新穂地区) ○ふれあい空間整備 (新穂舟下活性化センター1棟) 本事業の導入により、地域内の各階層にわたって融和が進み、コミュニティ活動の活性化に繋がった。 総事業費 24,045,000円 県費 6,000,000円 市費 2,404,000円	8,404,000
	農業公社支援事業	農業公社補助金	担い手の育成 両津公社 8,000,000円 新穂公社 7,500,000円 羽茂公社 15,000,000円 赤泊公社 4,000,000円	34,500,000
1項 農業費 5目 水田農業構造改革 対策費	生産調整 単独助成 事業	産地づくり対策 市単独補助金	米の作付数量調整の振興と、遊休農地発生の防止を図った。 ○振興作物助成 (助成対象者 3,293名) 24,458,067円 ○組織化団地化助成 20,046,071円 ○集落助成 ・集落基本助成 9,000,000円(450集落) ・戸数助成 2,788,200円(@300円×9,294戸) ・配分助成 6,437,150円(@200円×3,218トン)	62,729,488
1項 農業費 6目 畜産業費	畜産振興 事業	家畜診療所負担金	○家畜診療所負担金 人件費 10,641,000円 診療所改築 10,191,000円	20,832,000
		優良繁殖基礎雌牛 導入事業補助金	資質及び増体能力が優れた雌牛の導入により肉用牛の品質と繁殖能力の向上を図る。 総事業費 4,331,729円 県費 1,120,000円 市費 412,555円	1,532,555
		家畜導入事業	酪農経営及び肉用生産経営の推進	2,469,693

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○乳用牛 (7頭) 総事業費 4,883,780円 市費 931,050円 ○肉用牛 (13頭) 総事業費 5,932,496円 市費 1,538,643円	
		畜産人工受精 技術料補助金	繁殖農家の支援 総事業費 2,040,000円 市費 1,020,000円	1,020,000
		公共牧場管理 運営委託	健康な牛の育成と連産性・泌乳性の向上、飼養管理 労働、飼育費の軽減によるコスト軽減を図った。 金井地区 (賃金) 1,492,000円 (委託) 933,240円 佐和田地区(委託) 1,380,000円 新穂地区(委託) 1,090,000円 畑野地区(委託) 1,610,000円 真野地区(謝礼) 2,709,800円	9,215,040
1項 農業費 7目 農地費	土地改良区 支援事業	県営かんばい事業 ダム負担金 (佐和田地区) (佐和田、金井地区) (新穂地区)	県営かんばい事業ダム負担金の借入償還金の 返済に対し補助 ○負担金補助及び交付金 ・県営かんばい事業 (佐和田ダム) 補助金 (国仲西部土地改良区) ・県営かんばい事業 (藤津川ダム) 補助金 (国仲西部土地改良区) (金井土地改良区) ・県営かんばい事業 (新穂第二ダム) 補助金 (新穂村土地改良区) 合計	115,830,400 17,304,599 20,058,395 100,601,910 253,795,304
1項 農業費 8目 農業整備費	農業農村 整備事業	県営担い手育成 基盤整備事業 負担金 (佐和田、金井、 真野地区) (金井、両津地区)	農業生産基盤を整備するとともに、担い手を育成し、農 地集積を促進することにより優良農地の確保と安定的 かつ効率的な農業経営を図った。 ○負担金補助及び交付金 ・県営担い手育成基盤整備事業負担金 (国府川右岸地区) <受益面積> 375ha <主要工事概要> 区画整理1.0式 暗渠工43.4ha ・県営担い手育成基盤整備事業負担金 (吉井沖地区) <受益面積> 88ha <主要工事概要> 区画整理1.0式 暗渠工18.7ha	20,843,325 3,775,055
		(畑野地区)	・県営担い手育成基盤整備事業負担金 (畑野東部地区) <受益面積> 55ha <主要工事概要>	12,493,750

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			区画整理1.0式 暗渠工11.1ha 合計	37,112,130
		県営経営体育成 基盤整備事業 負担金 (両津地区)	農業生産基盤を整備するとともに、担い手を育成し農地 集積を促進することにより優良農地の確保と安定的かつ 効率的な農業経営を図った。 ○負担金補助及び交付金 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 (秋津沖地区) ＜受益面積＞ 27ha ＜主要工事概要＞ 区画整理A=4.4ha ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 (上横山地区) ＜受益面積＞ 74ha ＜主要工事概要＞ 用水路工L=1,515m ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 (加茂新田地区) ＜受益面積＞ 22ha ＜主要工事概要＞ 測量試験費1.0式 合計	11,050,000 24,012,500
		県営佐渡広域営農 団地農道整備事業 負担金	ライスセンターをはじめ集出荷施設への農産物の搬入 及び出荷が容易となり、広域農業近代化の効率化を 図った。 ○負担金補助及び交付金 ・県営佐渡広域営農団地農道整備事業負担金 (真野・畑野地区) ＜受益面積＞ 5,084ha ＜主要工事概要＞ 農道工L=22m 橋梁工176m	10,920,000
		県営中山間地域 総合整備事業負 担金 (佐和田、金井地区)	農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備すること により、優良農地の確保と安定的かつ効率的な農業経 営を図るとともに地域の活性化を図った。 ○負担金補助及び交付金 ・県営中山間地域総合整備事業負担金 (大佐渡麓2期地区) (佐和田、金井地区) ＜受益面積＞ 222ha ＜主要工事概要＞ 農道工L=346m 換地費1.0式	13,495,033
		(羽茂地区)	・県営中山間地域総合整備事業負担金 (素浜地区) ＜受益面積＞ 36ha ＜主要工事概要＞ 用水路工1.0式 区画整理1.0式	6,187,500
		(両津、金井地区)	・県営中山間地域総合整備事業負担金 (両津中部地区) ＜受益面積＞ 67ha ＜主要工事概要＞ 用水路工L=4,200m 区画整理14.5ha 換地費1.0式	19,872,845
		(両津地区)	・県営中山間地域総合整備事業負担金 (両津南部地区) ＜受益面積＞ 76ha ＜主要工事概要＞ 測量試験費1.0式	4,007,707

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		(畑野地区)	・県営中山間地域総合整備事業負担金 (畑野中部地区) ＜受益面積＞ 98ha ＜主要工事概要＞ 測量試験費1.0式	7,087,500
		(両津地区)	・県営中山間地域総合整備事業負担金 (両津北部地区) ＜主要工事概要＞ 測量試験費1.0式 合計	1,575,000 52,225,585
		県営畑地帯総合整備事業負担金	整備の遅れている当地区の農道と用水施設を整備し、 安定的かつ効率的な農業経営を図った。 ○負担金補助及び交付金	14,660,000
		(羽茂地区)	・県営畑地帯総合整備事業負担金(南素浜地区) ＜受益面積＞ 55ha ＜主要工事概要＞ 農道改良舗装 L=1,160m	
		県営土地改良総合整備事業負担金	農業生産基盤を整備するとともに、担い手を育成し農地 集積を促進することにより優良農地の確保と安定的かつ 効率的な農業経営を図った。 ○負担金補助及び交付金	
		(畑野、真野地区)	・県営土地改良総合整備事業負担金 (国府川左岸地区) ＜受益面積＞ 776ha ＜主要工事概要＞ 用水路工L=2,932m	33,968,750
		(新穂地区)	・県営土地改良総合整備事業負担金 (長畝・青木地区) ＜受益面積＞ 116ha ＜主要工事概要＞ 排水路工L=534m 暗渠工69.8ha 合計	23,755,044 57,723,794
		団体営基盤整備促進事業	整備の遅れている地区の農道を整備し、農業生産性の 向上と経営の近代化を図った。	
		(真野地区)	・基盤整備促進事業 (豊田地区) ＜受益面積＞ 5.2ha ＜主要工事概要＞ 農道整備L=210m W=3.0(4.0)m ○工事請負費 ○事務費	6,800,000 274,000
		(佐和田地区)	・基盤整備促進事業 (八幡地区) ＜受益面積＞ 6.6ha ＜主要工事概要＞ 農道整備L=308m W=4.0(5.0)m ○工事請負費 ○用地補償費 ○事務費	15,176,000 7,984,000 1,088,000
			合計	31,322,000
		県単農業農村整備事業	整備の遅れている地区の農道を整備し、また、併せて 用水路も整備することによって、農業生産性の向上と 経営の近代化を図った。	
		(相川地区)	・県単農業農村整備事業 (相川小川地区)	

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			<主要工事概要> 用水路工L=32m φ200mm ○工事請負費 ○事務費	2,112,000 88,000
		(佐和田地区)	・県単農業農村整備事業(佐和田長木地区) <主要工事概要> 排水路工L=157m ブロック積護岸工 ○工事請負費 ○事務費	26,880,000 1,120,000
		(新穂地区)	・県単農業農村整備事業(新穂正明寺地区) <主要工事概要> 農道工L=117m W=3.0(4.0) 下層工まで ○工事請負費 ○測量試験費 ○用地買収補償費 ○事務費	5,940,900 1,050,000 77,000 298,100
		(新穂地区)	・県単農業農村整備事業(新穂田野沢地区) <主要工事概要> 用水路工L=16m φ150mm ○工事請負費 ○事務費	2,530,500 103,500
		(真野地区)	・県単農業農村整備事業(真野地区) <主要工事概要> 用水路工L=16.5m φ300mm ○工事請負費 ○事務費	1,921,500 78,500
		(赤泊地区)	・県単農業農村整備事業(赤泊杉野浦地区) <主要工事概要> 農道工L=249m W=3.0(4.0) 舗装工 ○工事請負費 ○事務費	5,588,000 232,000
		(赤泊地区)	・県単農業農村整備事業(赤泊外山地区) <主要工事概要> 農道工L=85m W=3.0(4.0) 舗装工 測量試験費1.0式 ○工事請負費 ○測量試験費 ○事務費	1,790,000 6,562,500 347,500
			合計	56,720,000
1項 農業費 9目 国土調査費	地籍調査 事業	国土調査事業	地籍の明確化を図り、個人の土地取引から公的機関による 整備、開発までおよそ土地に関するあらゆる行為の基礎 データを作成するため事業を実施した。	
		(両津地区) (両尾、羽二生地区)	○委託料 地籍測量委託 ○賃金 人夫賃金 ○付帯経費 需用費	8,300,250 367,200 692,550
		(相川地区) (北立島、北小浦 後尾、石花地区)	○委託料 地籍測量委託 ○賃金 人夫賃金 ○付帯経費 需用費	6,978,300 122,400 599,300

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			合計	17,060,000
2項 林業費 2目 林業振興費	森林整備地域活動支援交付金事業	森林整備地域活動支援交付金事業	○負担金補助及び交付金 森林所有者等による地域活動を支援した。 (1ha:10,000円×1,457.00ha) 両津地区:423.40ha 相川地区:281.09ha 佐和田地区:120.15ha 金井地区:37.17ha 新穂地区:77.65ha 畑野地区:20.96ha 真野地区:112.96ha 小木地区:52.63ha 羽茂地区:167.39ha 赤泊地区:163.60ha	14,570,000
2項 林業費 4目 林道新設改良費	離島振興林道開設事業	林道備付山線 (赤泊地区) (下川茂地内)	林道網の整備により、木材等の林産物の安定的・継続的供給を確保し、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図った。 ○委託料 用地測量業務委託 472,500 ○工事請負費 繰越明許 H16→H17 (施工延長L=175m) 34,739,750 ○公有財産購入費 林道開設事業に伴う用地購入費 1件 565,396 繰越明許分 計 35,777,646円 ○工事請負費 林道開設工事 施工延長=0m 74,848,200 幅員=2.5 (3.5) m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 483,506 ○事務費 2,148,294 H17年度分 計 77,480,000円 事業費 計 113,257,646	
		林道立り場線 (相川地区) (北狄地内)	造林、保育、間伐等の作業の省力化と森林整備の促進、生産性の向上を図るため林道開設事業を実施した。 ○委託料 測量設計監理業務委託料 ○工事請負費 林道開設舗装工事 施工延長=300m 46,242,000 幅員 = 4.0m ○補償補填及び賠償金 立木補償費 6件 213,043 ○事務費 1,694,957 事業費 計 48,150,000	
	離島振興林道舗装事業	林道国分線 (真野地区) (国分寺地内)	本路線は路線の大部分が急勾配のため、降雨、融雪水等による路面洗掘、侵食が著しく、森林施業の人員輸送等に支障を来たしていた。林道の舗装事業を実施し、これらを解消することにより、農林業の振興にも寄与した。	23,040,000
			○工事請負費 22,087,800円 林道国分線舗装工事 L=780m W=4.0m ○工事雑費、事務雑費 952,200円 事業費 計	
		林道米山線	本路線は路線の大部分が急勾配のため、降雨、融雪水	8,424,000

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		(両津地区) (下久知地内)	等による路面洗堀、侵食が著しく、森林施業の人員輸送等に支障を来たしていた。林道の舗装事業を実施し、これらを解消することにより、農林業の振興にも寄与した。 H18年度へ繰越 (繰越額10, 776, 000) ○委託料 測量設計監理業務委託料 1,680,000円 ○工事請負費 林道米山線舗装工事 6,400,000円 L=0m W=4.0m ○工事雑費、事務雑費 344,000円 事業費 計	
	県営林道 整備事業	県営林道事業負担金 (両津地区)	小佐渡の峰筋を縦貫するこの林道を開設することにより、森林施業の効率化、省力化を図るとともに、森林レクリエーションも含めた森林の多様な利用促進及び地域の防災道路として、多岐にわたった利用効果が発揮できた。 ○負担金補助及び交付金 ＜路線名＞ 林道小佐渡2号線 (大川工区、月布施工区) ＜施工地＞ 佐渡市 片野尾、月布施 地内 ＜事業の種類＞ 県営林道開設事業 ＜事業の内容＞ 幅員 4.0m 延長 710m 総事業費 150,000千円 負担率 7%	10,500,000
		県営林道事業負担金 (相川地区)	大佐渡の峰筋を縦貫するこの林道を開設することにより、森林施業の効率化、省力化を図るとともに、森林レクリエーションも含めた森林の多様な利用促進及び地域の防災道路として、多岐にわたった利用効果が発揮できた。 ○負担金補助及び交付金 ＜路線名＞ 林道大佐渡北線 (戸中工区、境川工区) ＜施工地＞ 佐渡市 戸中、境川 地内 ＜事業の種類＞ 県営林道開設事業 ＜事業の内容＞ 幅員 5.0m 延長 320m 総事業費 160,000千円 負担率 7%	11,200,000
	ふるさと林道 緊急整備事業	林道小佐渡3号線 (赤泊地区) (下川茂地内)	小佐渡の峰筋を縦貫するこの林道を開設することにより、森林施業の効率化、省力化を図るとともに、森林レクリエーションも含めた森林の多様な利用促進及び地域の防災道路として、多岐にわたった利用効果が発揮できた。 ○委託料 用地測量業務委託	472,500

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○公有財産購入費 林道開設事業に伴う用地購入費 3件 繰越明許分 計 1,290,929円 ○負担金補助及び交付金 ふるさと林道緊急整備事業分担金 幅員 5.0m 延長 334m 事業費 83,400,000円 市負担率 40.0% H17年度分 計 33,360,000円 事業費 計 34,650,929	818,429 33,360,000
3項 水産業費 2目 水産業振興費	栽培漁業 センター 事業	栽培漁業推進事業 (ヒラメ種苗生産 ・養殖)	水産資源の確保のため、ヒラメ種苗を生産し自主放流や 養殖用の種苗を販売した。また、ヒラメの養殖を実施し、 島内ホテルや旅館、料理店等への活魚の出荷を図った。	29,750,000
	離島漁業 再生支援 事業	離島漁業再生支援 交付金	○委託料 ヒラメ種苗生産、養殖 1式 離島の漁業を元気にして、水産業と漁村の果たしている 役割や機能(多面的機能)の維持、増進をめざすための 交付金	225,488,000
3項 水産業費 3目 漁港施設管理費	漁港施設 管理費	佐渡市漁港事業 評価業務事業	佐渡市内の漁港で実施しようとする(実施した)水産基盤 整備事業(漁港関係、漁業関係)によって得られる効果 (便益額)とその事業に費やされた費用を計測して、 それらを定量的、定性的に比較検討して、対象事業の 必然性、必要性を評価した。13漁港(豊岡、黒姫、関、 高千、片辺、北狄「戸中、北狄」、相川、真野、西三川、 江積、内岬、上浦) 結果:評価基準(費用対効果1.2 以上)が全漁協1.2以上となる。	25,725,000
3項 水産業費 4目 漁港建設費	漁港整備 事業 (両津地区)	地域水産物供給 基盤整備事業 豊岡漁港 (岩首地内)	本漁港は、防波堤が未完成であり港内の静穏度が 低く、漁船の出入りに支障を来している。そこで、 北防波堤を整備し、安全な漁船の出入りを確保し、 漁業の活性化を図った。 ○工事請負費 47,408,500円 南防波堤新設 L=16.0m ○事務費 2,592,500円 事業費 計 50,001,000	50,001,000
		地域水産物供給 基盤整備事業 黒姫漁港 (黒姫地内)	本漁港は港内の静穏度が低く、係留船舶の荒天時の 両津港への避難回数が多い。そこで、東防波堤を整備し、 港内の静穏度を高めることにより、両津港への避難回数 を減らし、出漁時間を増やし、漁業生産力向上を図った。 ○工事請負費 95,653,950円 東防波堤新設 L=17.0m ○事務費 4,346,050円 事業費 計 100,000,000	100,000,000
	漁港整備 事業 (相川地区)	広域漁港整備事業 高千漁港 (北立島地内)	安定した漁業活動を行うため、防波堤の整備及び航路 浚渫を実施した。 ○工事請負費(北立島地区) 95,655,000円 第1防波堤改良 L=8.0m ○事務費 4,345,000円 事業費 計 100,000,000	100,000,000

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		地域水産物供給 基盤整備事業 相川漁港 (鹿伏地内)	漁獲物の運搬効率向上のため道路整備を実施した。 ○工事請負費(鹿伏地区) 道路 L=87.0m 6,415,500円 線形測量委託 2,625,000円 土質調査委託 367,500円 ○事務費 592,000円 事業費 計	10,000,000
		地域水産物供給 基盤整備事業 北狄漁港 (戸中地内)	安定した漁業活動を行うため、防波堤の整備を実施した。 ○工事請負費(戸中地区) 内防波堤新設 L=20.0m 58,989,000円 深浅測量委託 3,780,000円 用地護岸設計委託 4,830,000円 ○事務費 3,025,000円 事業費 計	70,624,000
		海岸保全施設整備 事業(高潮) 片辺漁港海岸 (北片辺地内)	国土保全のため、護岸の改良を実施した。 ○工事請負費 護岸(階段式) L=75.0m 137,582,500円 測量委託 2,835,000円 設計委託 3,990,000円 ○事務費 5,593,500円 事業費 計	150,001,000
	漁港整備 事業 (真野地区)	地域水産物供給 基盤整備事業 真野漁港 臨港道路整備 (豊田地内)	漁港内の混雑緩和を図り、漁獲物輸送時間の短縮 及び住民の安全性と利便性向上を図るため、道路の 改良、舗装を実施した。 ○工事請負費 33,968,550円 臨港道路 L=127.5m 幅員 =7.0(10.0) m ○事務費 2,031,450円 事業費 計	36,000,000
	漁港整備 事業 (小木地区)	地域水産物供給基 盤整備事業 江積漁港 (江積地内・外岬 地内)	江積漁港は、小木半島の北部に位置し江積地区と外岬 地区からなる。当漁港は、周辺海域に好漁場を有し、古 くから水産業の盛んな地域であり、水産物供給基地とし て重要な役割を果たしている。昭和38年に漁港指定を受 け、その後、漁港整備長期計画により整備を行ってきてお り、江積地区は、ほぼ整備が完了しつつあるが、外岬地区 は激浪時の漁船流失を防ぐため、漁港背後道路まで船を 移動しなければならない現状のため、外郭施設(防波堤) を整備した。	

6款 農林水産業費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○工事請負費 57,596,700円 西防波堤工事 L=3.5m ○事務費 2,402,300円 事業費 計	59,999,000
	漁港整備事業 (羽茂地区)	漁港漁村総合整備事業 亀脇漁港	亀脇漁港は荷揚げ場や船の引き上げの斜路がなかったため、漁業活動に支障を来していた。公有水面の埋立を行い、護岸・船揚場・排水路等を整備した。 ○工事請負費 28,907,550円 船揚場舗装 A=547.0m ² 道路 L=92.0m 緑地広場 A=2,291m ² ○事務費 1,548,450円 事業費 計	30,456,000
	漁港整備事業 (赤泊地区)	地域水産物供給基盤整備事業 上浦漁港 (大杉地内)	出漁日数の増加による安定した漁業生産の確保と、漁業労働の環境改善を図るため、外郭施設の整備を実施した。 ○工事請負費 32,046,000円 東防波堤 L=22.0m 南防波堤 L= 5.0m ○事務費 1,954,000円 事業費 計	34,000,000
		海岸保全施設整備事業(侵食) 赤泊漁港海岸 (赤泊地内)	国土保全のため、離岸堤の改良を実施した。 ○工事請負費 86,023,350円 離岸堤(改良) L=5.0m 潜堤 L=8.5m 設計委託 ○事務費 3,976,650円 事業費 計	90,000,000

7款 商工費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
1項 商工費 2目 商工振興費	街なみ整備事業	相川市街地活性化事業 (相川四町目～下相川 地内)	商業機能の活性化及び地域の快適な住環境整備や、周辺地域との有機的連携の中で地場産業育成を図り、活力ある市街地を形成することを目的とした市街地開発計画を策定した。 ○委託料 市街地再開発基本計画業務委託（2件） ・相支地委 第17－1号 4,357,500円 ・相支地委 第17－2号 2,625,000円	6,982,500
	駐車場整備事業	畑野地区西町駐車場新設 (畑野地内)	主要地方道両津・真野・赤泊線に沿った畑野商店街沿いに公営駐車場がないことから、商店街の利用が伸び悩んでいたため、28台駐車できる公営駐車場を整備し、商店街利用者が駐車できる場所を確保した。なお、同駐車場には車止めを設置せずイベント等にも利用できるようにした。 ○施設概要 駐車場面積：1,100m ² アスファルト舗装、側溝・防護柵あり ○内訳： <工事費> 路盤構成： 表層6cm、上層路盤10cm、下層路盤15cm 附帯工（排水路92m、防護柵136m他） ○公有財産購入費 当該事業に伴う用地購入費	20,484,450 11,486,340
			事業費 計	31,970,790
	オアシスステーション整備事業	真野地区市道新町2号線 (真野新町地内)	当該地区は新町商店街の中心地である。常に人や車が集中する地区であり、新町海水浴場へのアクセス道路として重要である。地域住民や買い物客、さらには観光客が快適に利用できるよう、市道改良、散策路及び駐車場の整備を実施した。 ○工事請負費 オアシスステーション整備工事 (1工区) 施工延長＝93m 幅員＝4.0(歩道4.5～7.0) m (2工区) 施工延長＝80m 幅員＝5.0(歩道3.0) m 駐車場＝985m ² ○公有財産購入費 当該事業に伴う用地購入費 5件 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 ○事務費	16,800,000 (繰越額) (30,860,550) 21,240,000 1,145,661 609,000
			事業費 計	39,794,661
1項	観光振興	イベント委託事業	○観光誘客イベントについて観光協会等に委託し、	15,076,645

7款 商工費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
商工費 4目 観光費	事業		実施した。 佐和田獅子ヶ城まつり、天領佐渡両津薪能、夏の真野祭り、真野ワクワク祭り、佐和田万燈祭り、真野公園桜祭り、白山丸祭り	
		佐渡観光協会負担金	○佐渡観光協会（合併前）への負担金	20,514,000
		佐渡百選実行委員会負担金	○佐渡百選実行委員会負担金 平成15年度に選定した島民の宝「佐渡百選」の素材を生かした旅づくり、百選周知、情報発信、受け入れ体制の整備を推進した。	21,310,400
		アースセレブレーション負担金	○アースセレブレーション負担金 誘客イベント「アースセレブレーション2005」への負担金。	11,700,000
		観光協会補助事業	○島内の観光協会（現支部）への補助金	43,934,375
		「がんばろう新潟佐渡キャンペーン」事業補助金	○「がんばろう新潟佐渡キャンペーン」事業補助金 中越大震災後の佐渡観光への風評被害対策として、平成17年3月（平成16年度）に引き続き平成17年4月に旅行者へ誘客宣伝協力費を支給する事業等を実施した。 宣伝協力費 4月実績 9,556人 島内利用券 4月実績 10,557人	15,956,901
1項 商工費 5目 観光施設管理費	観光施設費	施設管理委託業務	○業務委託により観光関連施設の管理を行った。 サンライズ城が浜、赤泊自然休養村管理センター、オートパークさわた、ふすべ村、その他公園施設等	39,463,060
		施設運営委託業務	○業務委託により観光関連施設の運営を行った。 クアテルメ佐渡、ウッドパレス妹背、ポアール妹背	32,700,000
		観光施設工事	○観光関連施設の新設、改修を実施した。 ドンデン山トレッキングコース案内板設置工事 相川観光案内所通路改修工事、岩谷口駐車場 擬木柵改修工事ほか	15,412,950
		下水道接続工事	○あかどまり城が浜温泉、 サンライズ城が浜について 、 下水道切り替え工事を実施した。	13,099,800
		観光施設工事 ※繰越明許	○平成16年度から繰越明許となった建設工事を実施した。 中原蓮池公園公衆トイレ建設工事、佐渡国小木民俗博物館公衆トイレ建設工事	28,027,700

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
2項 道路橋りょう費 2目 道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持補修事業 (両津地区)	市道加茂幹線8号線 ほか19箇所 (両津地区)	住民の快適な生活環境を確保するため、道路及び水路等の小規模修繕工事を、緊急度を勘案し、実施した。 ○工事請負費 市道維持修繕工事 (道路補修工事ほか) 事業費 計	14,903,700
		市道椿10号線 ほか16箇所	小規模環境整備事業 ○工事請負費 小規模環境整備工事 (改善工事ほか) 事業費 計	10,026,450
	道路橋りょう維持補修事業 (相川地区)	相川地区 戸地1号橋 (戸地地内)	戸地1号橋は昭和30年代に建設された橋である。そのため、塩害で老朽化が激しく、鉄筋が剥き出しであったため、交通確保のために補修工事を実施した。 ○工事請負費 橋梁補修工事 施工延長=20m 事業費 計	19,995,150
	道路橋りょう維持補修事業 (赤泊地区)	市道赤泊2号線 ほか15箇所 (赤泊地区)	住民の快適な生活環境を確保するため、道路及び橋りょう等の小規模な維持修繕工事を、緊急度を勘案し、実施した。 ○工事請負費 市道維持修繕工事 (道路補修工事ほか) 事業費 計	26,695,200
2項 道路橋りょう費 4目 道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業 (金井地区)	市道金井14号線 (中興地内)	集落間をつなぐ路線、あるいは国道と接続する路線として、住民の利便性と安全性、快適性の向上を図るため、道路の改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 実施延長=125m 幅員 =5.5(7.0)m 道路舗装工事 実施延長=125m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 1件 (1人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	22,375,500 6,332,550 21,850 961,903 29,691,803
		市道三瀬川16号線 (三瀬川・水渡田地内)	○工事請負費 道路改良工事 実施延長=112m 幅員 =4.0(5.0)m 事業費 計	10,333,050
		市道金井21号線 (安養寺地内)	○工事請負費 道路改良工事 実施延長=147m 幅員 =4.5(6.0)m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 1件 事業費 計	12,426,750 176,887 12,603,637
		市道泉67号線	○工事請負費	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		(泉地内)	道路改良工事 実施延長=127m 幅員 =5.5(7.0)m 道路舗装工事 実施延長=59m ○公有財産購入費 道路改良に伴う用地購入費 2件 (1人) 事業費 計	13,234,200 1,899,450 41,620 15,175,270
		市道平清水28号線 (平清水地内)	○工事請負費 道路舗装工事 実施延長=311m 幅員 =6.0m 事業費 計	 9,915,150
	道路橋りょう 新設改良事業 (両津地区)	市道秋津7号線 (秋津地内)	一般県道佐渡空港線～両津吉井小学校～市道吉井幹線 3号線を結ぶ路線として、交通の円滑化安全性の確保を 図るため、道路の改良舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=99m 幅員 =5.0 (6.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 2件 (2人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	10,293,150 170,233 167,154 10,630,537
		市道秋津47号線 (秋津地内)	秋津集落から市道吉井幹線3号線を経由し、国道350号線 通じる路線として、住民の利便性の確保のため、道路の 改良事業を実施した。 ○委託料 簡易設計業務委託料 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=325m 幅員 =4.0(5.0)m 事業費 計	 94,500 15,742,050 15,836,550
		市道上横山19号線 (上横山地内)	国道350号線から分岐し、立野集落へ接続する路線と して、住民の利便性の確保を図るため、道路改良、舗装 事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長= 160 m 幅員 = 4.0 (5.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 1件 (1人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	10,297,350 32,385 438,479 10,768,214
		市道秋津6・15号線 (秋津地内)	県道佐渡空港線から市立両津吉井小学校を経由し、 吉井幹線4号線に接続する道路であり、住民の利便性 確保のため、道路改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=241m 幅員 = 4.0 (5.0)m	 10,700,000
			○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 8件 (3人)	220,002

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○補償補填及び賠償金 物件移転補償 8件 (8人) 事業費 計	3,073,466 13,993,468
		市道上横山3号線 (上横山地内)	本路線は、国道350号線から上横山住宅建設予定地へへ引き込むための道路である。住宅建設に関連して早急に改良する必要がある。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=211m 幅員 =5.5(7.0)m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	10,300,000 533,834 10,833,834
		市道住吉33号線 (住吉地内)	港湾海岸施設の背後地を道路改良で整備することにより、地域住民の日常生活の安全性、生活環境及びアクセス環境の向上が図られた。 ○委託料 測量・簡易設計業務委託料 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=250m 幅員 =6.0(8.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 1件 (1人) 事業費 計	2,076,900 30,746,100 2,699,500 35,522,500
		市道河崎13号線 (河崎地内) ※繰越明許	本路線は、河崎集落内の岩野地区より中山地区を経由し、千原地区へ接続する生活道路として重要な路線である。現状の道路は、狭隘で縦断的にも急勾配なため通行に不便を来たしており、本事業が急務である。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=122m 幅員 =4.0(5.0)m 事業費 計	10,873,350
		市道加茂幹線3号線 (堂の河原橋) (梅津地内) ※繰越明許	県道佐渡縦貫線と佐渡一周線を結ぶ幹線で、付近には下水処理場や苔梅の郷公園があるが、棟梁副員が3.6m狭く、安全で円滑な交通が確保できない状況のため、道路の改良事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=200m 幅員 =6.0(8.0)m 事業費 計	86,673,000
		市道城腰1号線 (城腰地内) ※繰越明許	住吉27号線から「神子沢団地」を経由し、河崎幹線4号線接続する道路であり、住民の利便性の確保を図るため、道路改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長= 61 m 幅員 = 4.0 (5.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 5件 (3人) 事業費 計	9,998,100 1,887,799
			○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件 (3人) 事業費 計	2,019,864 13,905,763

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	道路橋りょう 新設改良事業 (佐和田地区)	市道二宮幹線5号線 (山田地内)	東山田と国道350号とを結ぶ道路である。終点部にはオートキャンプ場があり、交通量が増加しているため改良舗装工事を実施した。 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=140m 幅員 =6.0 (8.0) m ○補償補填及び賠償金 残地補償 1件 (1人) 事業費 計	12,200,000 933,209 13,133,209
		市道二宮100号線 (二宮地内)	国道350号と二宮幹線10号を結ぶ路線。住宅地と商業地が密集する交通量の多い路線である。地域住民と商業地へ訪れる市民の安全確保を図るため道路改良工事を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=153m 幅員=5.5 (7.0) m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 7件 (4人) 事業費 計	22,295,700 4,805,810 27,101,510
		市道八幡48号線 (八幡地内)	国道350号を起点として、海岸(雪ノ高浜)への連絡道路であり、地域住民の生活道路であるが未改良で狭い為、住民の利便性確保を図る為道路改良事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長= 128.5m 幅 員=4.0 (5.0) m ○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 4件 (2人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 1件 (1人) 事業費 計	10,033,650 6,213,410 9,361,142 25,608,202
		市道二宮幹線131号線 (二宮地内)	宅地化が進む市野沢地区内路線である。円滑な交通確保、住民の生活環境向上を図るとともに、安全を確保するため改良事業を実施した。 ○委託料 測量・簡易設計業務委託料 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=150m 幅 員=4.0 (5.0) m 前払 ○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 1件 (1人) 事業費 計	1,718,850 3,900,000 11,660 5,630,510
		市道河原田74号線 (河原田地内)	地域住民の生活道路であるが、未改良で狭い為住民の利便性確保を図るため、道路の改良事業を実施した。 ○工事請負費	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			道路改良工事 施工延長=85m 幅員=4.0 (5.0) m 前払	7,200,000
			○委託料 物件調査業務委託料	136,500
			○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件 (3人)	1,991,013
			事業費 計	9,327,513
		市道河原田10号線 (河原田地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=223m 幅員 =4.0 (5.0) m	23,675,400
			○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 1件	4,542,684
			事業費 計	28,218,084
		市道二宮332号線 (二宮地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=160m 幅員 =4.0 (5.0) m	16,243,500
		市道沢根幹線4号線 (沢根地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=194.0m 幅員 =4.0 (5.0) m	17,787,000
	道路橋りょう 新設改良事業 (畑野地区)	4区宮川26号線 (宮川地内)	周辺には市営住宅、小学校、工場があり交通量が多い ことや道路幅員が狭いことから、安全性の確保と利便性 向上を図るため道路改良を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 実施延長=222m 幅員 =4.0(5.0)m	31,500,000
		1区寺田2号線 (寺田地内)	やわらぎの里、待鶴荘の福祉施設に通じる路線であるこ とから、住民生活の向上を図るため道路改良を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 実施延長=160m 幅員 =4.0(5.0)m	11,865,000
	道路橋りょう 新設改良事業 (羽茂地区)	市道岡田線 (羽茂大石地内)	地域集落から中心市街地への所要時間の短縮、また 住民の生活に密着した生活関連道路の安全性と利便性 が確保され、日常生活及び地域産業の振興、経済活動 の推進が図られた。 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=100m	37,174,200

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			幅員 = 6.0 (8.0) m 道路舗装工事 施工延長 = 120m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 8件 (2人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件 (3人) 事業費 計	4,036,200 423,452 334,278 41,968,130
		市道クヌギ宮坂線 (羽茂村山地内)	○委託料 道路測量設計、建物調査業務委託料 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長 = 146m 幅員 = 6.0 (7.0) m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 1件 (1人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	2,642,850 10,900,000 2,169 100,637 13,645,656
		市道大崎中央支線3号 (羽茂大崎地内)	○委託料 道路測量設計業務委託料 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長 = 150m 幅員 = 3.0 (4.0) m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件 (2人) 事業費 計	4,794,300 10,600,000 378,686 15,772,986
	道路橋りょう 新設改良事業 (赤泊地区)	市道三川29号線 (三川地内)	現道は幅員が狭く、急カーブ、急勾配が連続しているうえ、道路の片側は崖地形で落石等があり、危険な状態であるので、住民の安全性と利便性の確保を図るため、道路の改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路舗装工事 施工延長 = 334m 幅員 = 4.0m(5.0)m 事業費 計	13,620,600
		市道下川茂1号線 (下川茂地内)	集落内路線であり、県道とも接続する路線として、現道の幅員が狭く未舗装のため、住民の利便性と安全性、快適性の向上を図るため、道路の改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路舗装工事 施工延長 = 318.92m 幅員 = 4.0m(5.0)m 事業費 計	9,348,150
		市道上川茂23号線 (上川茂地内)	集落内路線あり、現道の幅員として、現道副員が未舗装のため、住民の利便性と安全性、快適性の向上を図るため、道路の改良・舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長 = 362.74m 幅員 = 4.0m(5.0)m ○公有財産購入費	17,800,000

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			道路改良事業に伴う用地購入費 18件 (5人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件 (3人) 立木補償 4件 (4人) 事業費 計	2,288,490 460,340 186,871 20,735,701
		市道上川茂23号線 (上川茂地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=400m 幅員 =4.0m(5.0)m 事業費 計	25,299,350
		市道下川茂23号線 (下川茂地内)	集落間をつなぐ路線、また県道と接続する路線として、住民の利便性と安全性、快適性の向上を図るため、道路の改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=410m 幅員 =4.0m(5.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 21件 (6人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件 (2人) 立木補償 6件 (6人) 事業費 計	28,700,000 1,575,078 669,664 1,511,855 32,456,597
		市道下川茂23号線 (下川茂地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=30m (暫定150m) 幅員 =4.0m(5.0)m 事業費 計	17,329,550
		市道上川茂15号線 (上川茂地内)	集落内路線であり、県道とも接続する路線として、現道の幅員が狭く未舗装のため、住民の利便性と安全性、快適性の向上を図るため、道路の改良、舗装事業を実施した。 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=159.07m 幅員 =4.0m(5.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 9件 (5人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 5件 (5人) 立木補償 5件 (5人) 事業費 計	32,123,700 1,047,553 9,945,908 1,001,542 44,118,703
		市道上川茂15号線 (上川茂地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=100m 幅員 =4.0m(5.0)m 事業費 計	34,407,300
2項 道路橋りょう費 5目 市道整備費	市道整備 事業 (金井地区)	市道金井10号線 (吉井本郷地内)	本路線の整備により両津港から佐渡金山までの観光コース支援道路となり、また小佐渡方面からスキー場へのアクセス道路としても期待できる。 ○工事請負費 道路舗装工事 施工延長=184.3m 幅員 =6.0(8.0)m 道路改良工事 施工延長=165m	9,940,350 4,100,000

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			事業費 計	14,040,350
		市道金井10号線 (吉井本郷地内) ※繰越明許	○工事請負費 洞丸橋拡幅工事 施工延長=27.5m 幅員 =6.0(8.0)m 事業費 計	46,300,850
	市道整備 事業 (両津地区)	市道加茂幹線2号線 (梅津地内)	県道佐渡一周線より佐渡縦貫線に直結する重要な路線で 建設骨材として島内で大量使用されている採石場からの 大型車の往来、行楽時のドンデン高原への交通量も多く、 交通確保の必要性から拡幅改良工事に向け、測量委託、 用地購入等を実施した。 ○委託料 道路法線検討業務委託料 1,972,950 物件再積算業務委託料 556,500 ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 18件(8人) 3,434,649 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 9件(9人) 19,105,052 事業費 計	25,069,151
		市道加茂幹線2号線 (梅津地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=600m 幅員 =6.0(8.0)m ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件(2人) 1,334,000 事業費 計	67,313,400 1,334,000 68,647,400
	市道整備 事業 (相川地区)	市道稲鯨1号線 (稲鯨地内)	交通量が近年増加している路線であり、佐渡総合病院 までの所用時間短縮や、稲鯨漁港、高瀬漁港から水揚げ される魚介類の迅速な出荷のために、大型車の通行が スムーズになるよう道路改良を実施した。 ○委託料 用地測量・立木補償業務委託料 1,207,500 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=229m 幅員 =5.5m(7.0m) 47,700,000 ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 40件(23人) 5,026,367 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件(3人) 1,795,394 立木補償 28件(18人) 438,277 事業費 計	56,167,538
		市道稲鯨1号線 (稲鯨地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=293m 幅員 =5.5m(7.0m) 事業費 計	85,574,100
	市道整備 事業 (佐和田地区)	市道沢根幹線1号線 (沢根地内)	○委託料 地質調査業務委託 535,500 路線測量・簡易設計業務委託 6,270,600 用地測量業務委託 8,137,500 ○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 3件 2,755,631 事業費 計	17,699,231

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		市道二宮幹線6号線 (中原地内)	中原を起終点とする延長320mの路線である。佐渡中央文化会館、大佐渡交流活性化センター、さわたコミュニティセンター等の施設が隣接しているので歩行者の安全確保、地域住民の生活の利便性を図るため改良工事を実施した。 ○工事請負費 (前払) 道路改良工事 施工延長=200m 幅員 =5.5 (9.5) m ○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 5件 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 1件 事業費 計	11,800,000 15,486,724 686,563 27,973,287
		市道八幡幹線3号 (八幡地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=140m 幅 員=6.5 (15.0) m 事業費 計	19,630,800
		市道二宮幹線6号 (中原地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=320m 幅 員=5.5 (9.5) m ○公有財産購入費 道路改良工事に伴う用地購入費 3件 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 1件 事業費 計	27,223,200 3,488,656 4,161,000 34,872,856
	市道整備 事業 (新穂地区)	市道北方1号線 (新穂北方地内)	新穂中心部にあるこの路線は、幅員が狭いために、車両のすれ違いが不能であり、歩行者も多いことから、改良舗装事業を実施して危険な状況を緩和した。 ○委託料 物件補償調査業務委託料 409,500 用地測量・設計業務委託料 997,500 ○工事請負費 道路改良工事 施工延長=278m (1・3工区) 幅員 =4.0m (5.0) m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 2件 (2人) 402,049 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 5件 (5人) 2,006,957 事業費 計 37,981,006	
	市道整備 事業 (畑野地区)	宮川中央線 (宮川地内)	小学校への通学路、工場への通勤・製品搬送路線として交通量が増加しているが、狭隘であることから、交通の安全確保と利便性の向上を図る改良舗装を実施するため測量等を実施した。 ○測量試験費 CBR試験委託料 840,000 道路設計・用地測量委託料 L=1,300m 8,529,150 不動産鑑定委託料 1,197,000	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			物件調査委託料	3,837,750
			事業費 計	14,403,900
	市道整備事業 (真野地区)	市道浜中21号線 (浜中地内)	○委託料 地質調査委託料 設計業務委託料 ○工事請負費 道路改良舗装工事 施工延長=378m 幅員 =5.5(8.5)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 5件(3人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 3件(3人) 事業費 計	684,600 1,785,000 11,900,000 664,501 5,253,960 20,288,061
		市道浜中21号線 (浜中地内) ※繰越明許	○工事請負費 道路改良工事 施工延長=180m 幅員 =5.5(9.5)m 事業費 計	 49,770,150
	市道整備事業 (小木地区)	市道井坪線 (井坪地内)	新潟県が市町村道代行事業として現在整備中である市道舟下し線と同規格で本路線を整備することで、小木半島の南北を最短で結ぶ2車線ルートとなり、今後の観光振興や地域住民の生活環境向上に寄与した。 ○委託料 路床土改良調査業務委託料 ○工事請負費 改良舗装工事(その①) 施工延長=167m 幅員 =6.0(8.0)m 改良舗装工事(その②) 施工延長=333m 幅員 =6.0(8.0)m ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 2件(1人) ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 2件(2人) 事業費 計	1,298,850 25,782,750 125,273,400 178,200 362,233 152,895,433
		市道江積線 (江積地内)	現道は幅員が狭く急カーブが連続している。 道路両側は崖地形で、落石等の危険もある。鼓童村周辺で深浦小学校への徒歩通学路線でもある。 地域住民と観光客の安全な交通の確保のため、改良舗装の測量設計調査等を実施した。 ○委託料 道路測量設計業務委託料 地質調査業務委託料 法面工設計業務委託料 用地測量業務委託料	 11,534,250 3,958,500 2,205,000 6,300,000
			○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 7件(2人) ○補償補填及び賠償金 立木補償 2件(1人) 事業費 計	357,196 323,458 24,678,404
		市道小木半島 巡環線 (沢崎地内)	小木半島外周道路だが、不安定な岩塊が道路法面に散在し、悪天候時に度々落下して通行止めとなっていた。そのため、落石等防止工を施し、交通の安全を図るための測量調査を実施した。	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			○委託料 道路測量業務委託料 3,150,000 詳細設計業務委託料 2,550,450 法面解析業務委託料 1,837,500 用地測量業務委託料 2,992,500 ○公有財産購入費 道路改良事業に伴う用地購入費 4件 (4人) 747,780 事業費 計 11,278,230	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
7項 住宅費 2目 住宅建設費	住宅建設 事業 (金井地区)	千種西下住宅 (千種地内)	老朽公営住宅を建替えることにより、防災対策と住環境整備の推進を目的に事業を実施した。新規募集2戸に対し20件の応募があり、需要に応える成果を得られた。	
			○委託料 設計監理業務委託料 設計性能評価委託料	1,879,500 81,000
			○工事請負費 既設解体工事 千種西下住宅建設工事 駐車場整備工事	1,723,050 60,018,000 577,500
			○負担金補助及び交付金 上水道工事・加入負担金	352,800
			○補償補填及び賠償金 動産移転補償費	233,800
		事業費計	64,865,650	
	住宅建設 事業 (新穂地区)	瓜生屋第2住宅 (瓜生屋地内)	旧新穂村からの継続事業で建設されたものであり、住宅環境の整備向上を重点とし事業を実施した。新規募集2戸に対し17件の応募があり、需要に応える成果を得られた。	
			○委託料 設計監理委託料	966,000
			○工事請負費 瓜生屋第2住宅建設工事	26,546,000
○負担金補助及び交付金 下水道受益者負担金 上水道加入者負担金			77,500 105,000	
事業費計			27,694,500	
住宅建設 事業 (赤泊地区)	小熊住宅 (徳和地内)	佐渡市建設計画に基き建設されたもので、赤泊地区の住宅環境整備を重点とし、また若年層の人工流出を減少させる目的で実施した特定優良賃貸住宅である。新規募集6戸に対し7件の応募があり、需要に応える成果を得られた。		
		○委託料 設計監理業務委託料 設計性能評価委託料	3,675,000 130,000	
		○工事請負費 小熊住宅建設工事	61,968,850	
		○負担金補助及び交付金 下水道受益者負担金 上水道加入者負担金	240,000 315,000	
		事業費計	66,328,850	
	住宅建設	野高屋住宅	佐渡市建設計画に基き建設されたもので、老朽化した	

8款 土木費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	事業 (畑野地区)	(畑野地内)	公営住宅を建替えることにより、防災対策と住環境整備の推進を目的に事業を実施した。 (平成18年8月11戸完成見込) ○委託料 設計監理業務委託料 5,302,500 設計性能評価委託料 274,000 ○工事請負費 野高屋住宅建設工事 134,610,000 駐車場整備工事 892,500 ○公有財産購入費 土地購入費 (基金戻入) 13,783,500 事業費計 154,862,500	

9款 消防費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 消防費 2目 非常備消防費	消防団活性化総合事業	合併特例事業 (消防団被服整備事業)	合併に伴い消防団員の活動服等の統一化を図った。 ○消防団活動服 2,000着 ○消防団編上靴 2,000足 事業費計	29,820,000 10,920,000 40,740,000
1項 消防費 3目 消防施設費	消防防災施設整備事業	合併特例事業 (海府・前浜分遣所建設事業)	消防・救急の空白域をカバーし、行政サービスの均衡を図るため鷺崎・松ヶ崎地区に分遣所を建設する。 (平成18年12月完成見込) ・海府分遣所 鉄骨造2階建 492.27㎡ ○委託料 設計業務委託 ※繰越明許 3,465,000 監理業務委託 1,100,000 ○工事請負費 造成工事 ※繰越明許 3,072,300 法面保護工事 ※繰越明許 3,594,150 建設工事 29,130,000 電気設備工事 6,300,000 機械設備工事 7,680,000 ○補償補填及び賠償金 物件補償費(電柱移設補償費) 203,529 ・前浜分遣所 鉄骨造平屋建 414.45㎡ ○委託料 監理業務委託 850,000 ○工事請負費 建設工事 23,030,000 電気設備工事 6,010,000 機械設備工事 4,000,000 事業費計 88,434,979	
		防火水槽整備事業	消防水利の充足率向上を図るため、現場打ち耐震性貯水槽を新設するとともに、 現有 無蓋防火水槽の安全対策として蓋附設工事を実施した。 ○工事請負費 耐震性貯水槽構築工事 16基 設置場所 鷺崎地内 ※繰越明許 5,250,000 吾潟地内 ※繰越明許 5,629,050 吾潟地内 ※繰越明許 5,894,700 八幡町地内 ※繰越明許 6,420,750 泉地内 ※繰越明許 5,670,000 貝塚地内 ※繰越明許 5,565,000 丸山地内 ※繰越明許 5,565,000 椿尾地内 ※繰越明許 5,460,000 松ヶ崎地内 ※繰越明許 5,565,000 羽茂大崎地内 ※繰越明許 5,460,000 赤泊地内 ※繰越明許 5,407,500 相川坂下町地内 6,160,350 市野沢地内 5,846,400 千種地内 8,429,400 新穂大野地内 6,117,300 羽茂上山田地内 5,887,350 防火水槽蓋附設工事 3基 金丸地内 976,500 三宮地内 955,500 四日町地内(器具置場建設工事含む) 3,388,350 事業費計 99,648,150	
	消防防災	合併特例事業	合併時、高規格救急自動車が導入されていない署が	

9款 消防費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	設備整備事業	(高規格救急自動車導入) ※繰越明許	あり、均衡のとれた救急体制を整備するため各署に導入配備し、救急業務高度化の強化を図った。 ○高規格救急自動車 配置場所 両津消防署	32,010,330
		救助工作車 ※繰越明許	昭和62年両津消防署配備の救助工作車が、配備後18年を経過しており、老朽化が著しいため車両の更新を実施した。 ○救助工作車 配置場所 両津消防署	37,455,400
		消防団総合整備事業 ※繰越明許	災害の多様化、複雑化に対応すべく、消防団の設備整備の充実を図り、機動力を発揮した活動が安全にできるよう整備するとともに、老朽化した車両等の更新を実施した。 ○消防ポンプ自動車 2台 ○消防防災用軽自動車 3台 ○小型動力ポンプB-3級 3台 ○消防専用電話装置 3台 ○災害用エアーテント ○衛星携帯電話 4台 事業費計	23,217,100 6,037,560 4,372,200 413,700 4,554,900 798,000 39,393,460
		消防ポンプ付水槽車	昭和62年中央消防署配備の小型動力ポンプ付水槽車が配備後18年を経過しており、老朽化が著しいため車両の更新を実施した。 ○消防ポンプ付水槽車 配置場所 中央消防署	30,656,130
		消火栓整備事業	簡水・上水・下水道工事に伴う消火栓新設・移設・取替整備を実施した。 ○消火栓工事負担金 両津地区 相川地区 佐和田地区 金井地区 新穂地区 畑野地区 小木地区 羽茂地区 赤泊地区 事業費計	2,711,717 2,592,250 2,332,832 1,974,250 2,180,430 4,349,100 4,862,800 12,115,950 2,056,000 35,175,329

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
1項 教育総務費 5目 国際教育費	国際教育事業	国際教育事業	外国人等の生きた英語にふれることを通して、コミュニケーション能力の育成と異文化交流を行った。 ○ ALT6名、外国人講師1名 4月～7月 6地区の小学校19校1分校、中学校8校 9月～3月 全小学校、中学校8校 (残りの中学校8校は県のALTが対応)	28,136,876
2項 小学校費 2目 教育振興費	教育振興費	要保護・準要保護児童生徒援助	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、学校給食費、学用品、医療費等を援助することによって義務教育の円滑な実施を図った。 ・準要保護認定者数 234人 学用品費 4,464,983円 給食費 10,874,427円 医療費 249,774円 ・要保護認定者数 15人 学用品費 66,147円 医療費 80,700円	15,736,031
2項 小学校費 3目 総合学習支援費	(小) 未来を拓くひとづくり事業	未来を拓くひとづくり事業	「未来を拓くひとづくり事業」として魅力ある学校づくりのため、全学校で地域の教育力を活かし、生徒の実態に即して、創意工夫を凝らした教育活動を行った。さらにその活動成果を小学校、中学校合同で研究指定校発表会を開催した。 発表校 小学校3校、中学校2校 出席者 259人	11,141,471
2項 小学校費 4目 学校建設費	小学校建設事業 (赤泊地区)	赤泊小学校改築事業 「体育館」 「校庭・周辺整備」	昭和13年6月に建築の体育館は、築後65年を経過し、老朽化が激しく、耐力度調査の結果、危険建物と判定された。校舎の改築事業にあわせ、平成15年度に解体し、平成16・17年度の2ヵ年事業で改築した。また、校舎周辺の校庭整備を行い、教育環境の充実を図った。 〔施設概要〕 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 延床面積 947.06㎡ (建築基準法) 延床面積 946㎡ (文部科学省) ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 校庭・周辺整備工事 ○備品購入費 ○事務費 消耗品 124,833円 手数料 36,000円 事業費計	1,578,000 180,057,150 19,530,000 3,717,850 33,723,000 3,499,717 160,833 242,266,550
		「体育館」 「校庭・周辺整備」 ※通次繰越	○委託料 設計監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 校庭・周辺整備工事 ○事務費 消耗品 事業費計	1,534,200 41,185,000 5,990,000 2,810,000 4,733,250 6,426 56,258,876
		「グラウンド」	校舎・体育館の改築に併せ、旧校舎跡地にグラウンドを	

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		※繰越明許	整備した。 〔施設概要〕 グラウンド面積 3,374㎡ ○工事請負費 事業費計	59,991,750
	小学校建設事業 (小木地区)	深浦小学校体育館改築事業 「体育館」	昭和31年1月に建築の体育館は、築後42年を経過し、老朽化が激しく、耐力度調査の結果、危険建物と判定された。平成16・17年度の2ヵ年事業で改築した。 〔施設概要〕 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 平屋建 延床面積 1,179.18㎡ (建築基準法) 延床面積 1,153㎡ (文部科学省) ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ○備品購入費 ○事務費 消耗品 199,962円 手数料 50,000円 事業費計	2,520,000 174,646,000 18,900,000 8,505,000 1,000,000 249,962 205,820,962
		深浦小学校体育館改築事業 「体育館」 ※通次繰越	○工事請負費 建築工事 事業費計	5,193,000
	小学校建設事業 (佐和田地区)	二宮小学校校舎増築事業	現在の校舎は、昭和58年12月建築である。近年、学区内が市街化し、アパート・住宅が建設され児童数が年々増加している。これまでは、特別教室を普通教室に転用し、対応してきたが、平成19年度より教室不足が見込まれていた。平成17年度に増築工事を実施し、普通教室、特別教室不足を解消した。 〔施設概要〕 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 583.6㎡ (建築基準法) 延床面積 585㎡ (文部科学省) ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ○備品購入費 ○事務費 消耗品 199,899円 手数料 70,000円 事業費計	4,410,000 143,921,400 11,812,500 26,614,350 2,997,351 269,899 190,025,500
	小学校建設事業	新穂小学校校舎改築事業	昭和34年3月建築の現校舎は、築後47年を経過し、老朽化が激しい。平成15年度に耐力度調査を実施し、	

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
	(新穂地区)		危険校舎と判定されている。平成17. 18年の2ヵ年事業で改築中である。 〔施設概要〕 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 3,707.55㎡ (建築基準法) 延床面積 3,661㎡ (文部科学省) ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ○事務費 旅費 56,700円 消耗品 49,734円 手数料 140,000円 事業費計	6,060,000 281,880,000 43,560,000 35,240,000 246,434 366,986,434
3項 中学校費 1目 学校管理費	中学校施設整備事業 (相川地区)	高千中学校体育館大規模改造事業 ※繰越明許	昭和58年12月建築の体育館は、冬の季節風・塩害により、外壁・屋根の劣化が著しい。また、アリーナにおいても床の沈下等生じており、大規模改造工事により改修した。 〔施設概要〕 体育館 鉄骨造 一部2階建 延床面積 1,386.95㎡ (建築基準法) 延床面積 1,314㎡ (文部科学省) 渡り廊下 鉄筋コンクリート造 平屋建 延床面積 56.90㎡ (建築基準法) 延床面積 57㎡ (文部科学省) ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 電気設備工事 ○事務費 消耗品 事業費計	3,255,000 100,355,850 8,892,450 99,963 112,603,263
	教育のより整備事業 (畑野地区)	教育のより森林整備工事	森林体験活動が出来る森林環境教育の推進の場として整備し、地域の振興に寄与する。 教育のより森林整備工事 植栽工一式 コナラ60本・アテビ150本・シャリンバイ150本 ユキツバキ58本・ヤブツバキ80本 コブシ45本・ウメ40本・ブナ40本・カヤ40本 アカマツ420本	6,507,900
		教育のより炭焼き体験施設建設工事	教育のより炭焼き体験施設建設工事 炭焼き体験施設 A=39.7㎡ 案内板一式 事業費計	7,566,300 14,074,200
	バリアフリー整備事業 (赤泊地区)	赤泊中学校障害者用施設改修事業	身障者の生徒用にスロープ・身障者用トイレ・階段昇降機を設置する工事を実施した。 〔施設概要〕	

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			身障者用トイレ 2箇所 階段昇降機 昇降口スロープ設置 ○委託料 監理業務 ○工事請負費 建築工事 機械設備工事 階段昇降機設置工事 ○事務費 手数料 事業費計	178,500 8,505,000 2,281,650 5,931,450 44,000 16,940,600
3項 中学校費 2目 教育振興費	教育振興費	要保護・準要保護 児童生徒援助	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品、医療費等を援助することによって、義務教育の円滑な実施を図った。 ・準要保護認定者数 126人 学用品費 6,556,369円 給食費 6,572,303円 医療費 167,842円 ・要保護認定者数 8人 学用品費 76,086円 医療費 6,140円	13,378,740
3項 中学校費 3目 総合的学習支援費	(中) 未来を拓くひとづくり事業	未来を拓くひとづくり事業	「未来を拓くひとづくり事業」として魅力ある学校づくりのため、全学校で地域の教育力を活かし、生徒の実態に即して、創意工夫を凝らした教育活動を行った。さらにその活動成果を小学校、中学校合同で研究指定校発表会を開催した。 発表校 小学校3校、中学校2校 出席者 259人	4,824,634
4項 幼稚園費 2目 幼稚園建設事業費	幼稚園建設事業 (小木地区)	小木幼稚園建設事業 (小木こどもセンター) 小木幼稚園建設事業 (小木こどもセンター) ※通次繰越	昭和45年2月建築の園舎は、築後36年を経過し老朽化が激しい。小木地区の保育園統合計画と併せ、幼児の健全な養育と心身の発達のため幼稚園を併設し、地域の子育て支援を行うため平成16、17年の2ヵ年事業で建築した。 [施設概要] 鉄骨造・一部木造 平屋建 建築面積 1,498.83㎡ 延床面積 1,468.83㎡ 幼稚園面積 (共用部分は按分) 424.78㎡ ○委託料 (幼稚園分) 監理業務 ○工事請負費 (幼稚園分) 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ○備品購入費 事業費計 ○工事請負費 (幼稚園分) 門扉・柵設置工事 避難路設置工事 事業費計	676,728 25,334,354 3,140,379 7,576,621 765,665 37,493,747 868,468 318,843 1,187,311
5項 社会教育費 4目 図書館費	図書充実事業	図書館・図書室の図書購入及び消耗品購入	需用費・備品購入費で基本図書・新着図書・新聞・雑誌を購入し、図書館・図書室にて市民の利用に供した。 平成17年度 (全図書館・図書室合計)	11,391,186 1,430,113

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			貸出利用人数 55,711人 貸出利用冊数 164,830冊	
5項 社会教育費 7目 文化財保護費	文化財保護事業	市内遺跡発掘調査事業	1. 畑野地区 ほ場整備事業 (ヒル場遺跡・出崎遺跡・道崎遺跡調査整理作業) 畑野東部地区のほ場整備事業に伴って発掘調査した。 3遺跡についての報告書刊行作業 ○賃金、委託料、使用料ほか	11,425,536
			2. 真野地区 佐渡国分寺遺跡確認調査 国指定史跡 佐渡国分寺遺跡の範囲確定のための確認調査を実施した。 ○賃金、委託料、使用料ほか	7,022,993
			3. 佐和田地区 鶴子銀山分布調査 世界遺産登録に向けた鶴子銀山分布調査 ○賃金、委託料、使用料ほか	1,350,377
	町並保存事業	下国府遺跡発掘調査事業	4. 市内各種開発事業に伴う確認調査 開発事業に伴う確認調査 ○賃金、委託料、使用料ほか	3,988,600
		埋蔵文化財保存活用事業	市道改良工事に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行い、墨書土器等、貴重な遺物が多数出土した。 ○発掘調査業務委託料	23,009,700
			佐渡の縄文時代を見直すための資料として、藤塚貝塚遺跡から出土した人骨のレプリカを製作した。 市内の博物館・資料館における展示や、児童生徒の総合学習等における資料としても活用している。 ○作成委託料 5,799,150円	5,799,150
		伝統的建造物群保存修理補助事業	重要伝統的建造物群保存地区にふさわしい景観を保つため、建物保存修理を実施した。 ・小木民俗博物館管理の船小屋 ・個人宅の庄兵衛・主屋ほか6件 ○設計監理業務委託料 1,050,000円 ○工事請負費 2,782,500円 ○保存修理補助金 31,510,000円	35,342,500
5項 社会教育費 8目 佐渡金銀山遺跡調査費	佐渡金銀山遺跡調査事業	近代化遺産保存整備事業	国重要文化財指定を目的に、近現代における鉱山関連建造物の特徴を明確にするため、相川地区における近代鉱山関連遺産の建築構造・技術等の調査を実施した。 ○委託料 調査対象文化遺産 ・大立堅坑 ・高任旧火薬庫 ・道遊坑 ・高任坑 ・高任破碎場 ・鉱倉所 ・旧鉱車用トンネル ・戸地川第一発電所跡	7,770,000
		佐渡金山遺跡(上相川)発掘調査	国史跡指定を目的に、佐渡金山遺跡のうち上相川地区の発掘調査を実施した。当初の調査目的であった、近世初期における鉱山都市の成立形態の一端を明確にすることができた。 ○賃金、委託料、使用料ほか	10,851,452

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
		佐渡金山遺跡整備事業	平成7年度より実施している国指定史跡佐渡奉行所跡の復元整備について、観覧者の文化財に親しむ思想と教育効果向上を図るため、遺構表示等の整備を実施した。 ○委託料 3,405,150円 工事監理委託料 一式 ○工事請負費 35,084,850円 ・勝場遺構表示 S=550m ² ・玉石敷き並べ L=80m ・雨水排水溝工 L=16m ・植栽 S=50m ² ・転落防護柵工 L=50m ・園路舗装 L=32m ・転落防護柵工 L=50m ・園路舗装 L=32m	38,490,000
5項 社会教育費 10目 社会教育施設 管理費	佐渡中央 文化会館 管理運営 事業	会館自主事業	市民に上質な舞台芸術を提供し、市民に豊かな心の育成に資するとともに、地域の活性化を図ることを目的に自主事業を開催した。 ○AUNコンサート2005 6月4日(土) 入場者数 477名 入場料収入 1,227,500円 負担金 3,050,000円 ○忍たま乱太郎 6月25日(土) 入場者数 913名 入場料収入 1,749,000円 委託料 1,627,500円 ○研ナオココンサート 10月22日(土) 入場者数 759名 入場料収入 4,620,500円 委託料 6,825,000円 ○ホールモリアグラントオーケストラ 11月19日(土) 入場者数 959名 入場料収入 6,193,500円 委託料 7,245,000円 ○映画「四月の雪」 11月26日(土)、27日(日) 入場者数 700名 入場料収入 404,400円 委託料 300,000円 ○映画「男たちの大和」 3月18日(土)、19日(日) 入場者数 589名 入場料収入 821,100円 委託料 500,000円 ○2005国際水彩画大会佐渡巡回展 6月25日(土)～7月3日(日) 入場者数 2,000名 負担金 300,000円 入場無料 入場料収入合計 15,016,000円	19,847,500 委託料 16,497,500 負担金 3,350,000
	施設整備 事業	両津文化会館 屋上防水工事	市民の教育、文化および芸術の発展並びに生活の向上に寄与するため、昭和49年11月より供用開始となっているが、建築後31年を経過し施設の老朽化が進み、防水の処置を施さないと通常の利用に支障をきたすばかりでなく、施設の老朽化の進行を防ぐために屋上防水工事を実施。本事業の実施により、施設が安全、安	

10款 教育費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)	決算額 (円)
			心して利用できるとともに、今まで以上の利用の促進が期待できる。(平成18年度は外壁改修)	
			○委託料 設計監理業務委託料 一式	1,050,000
			○工事請負費 屋上防水工事	29,402,100
			事業計	30,452,100
6項 保健体育費 2目 体育施設費	つつじヶ丘 公園野球場 改修事業	佐和田球場改修 事業	つつじヶ丘公園野球場は、築25年を経ていることから、全面的な改修の必要性があった。 特に、内野の表面には下層の砂利が露出し、また、外野の芝生はかなり凹凸があるため、利用に支障があった。 一方、平成21年の新潟国体・軟式野球会場として使用することを予定しており、県の国体関係者から改修の指摘を受けていた。 今回の全面的な改修により、地域住民の施設利用者増加と、健康・体力づくりの効果を得ることができる。 また、国体開催に向けてのスポーツ振興の気運を高める効果が期待できる。 平成16年度繰越 土木工事一式 内野路面工・外野路面工・芝張り工 73,426,500円 平成17年度 スタンド改修 衝撃緩衝材設置工事 40,841,850円	114,268,350
6項 保健体育費 4目 トライアスロン大会 事業費	トライアスロン 大会事業	トライアスロン大会 補助金	①佐渡国際トライアスロン大会 出場者数 Aタイプ 610人 Bタイプ 567人 リレータイプ 195人 小計 1,372人 ②日本選手権 出場者数 26人 ③ちびっこ・ジュニア 出場者数 100人 計 1,498人 上記の1,498人の出場者数は、前年大会比11%・155人増となり、島の観光事業面においても貢献することができた。	26,000,000

12款 公債費

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明（ 実 績 内 容）				
1項 公債費 1目 元金 2目 利子	○目的別地方債現在高及び元利償還状況						
	(単位:千円)						
	区分	平成16年度 末 現 在 高	平成17年度 発 行 額	平成17年度元利償還額			平成17年度 末 現 在 高
				元金	利子	計	
	総 務 債	1,499,927	270,000	289,817	42,653	332,470	1,480,110
	民 生 債	203,776	63,300	44,513	2,741	47,254	222,563
	衛 生 債	8,029,667	0	802,911	162,686	965,597	7,226,756
	農 林 水 産 債	9,267,083	275,900	918,914	208,316	1,127,230	8,624,069
	商 工 債	20,895	0	13,852	699	14,551	7,043
	土 木 債	5,089,943	246,900	502,355	133,524	635,879	4,834,488
	消 防 債	314,420	12,800	63,124	9,357	72,481	264,096
	教 育 債	4,461,134	24,000	406,538	143,353	549,891	4,078,596
	辺 地 債	14,286,978	1,785,700	2,258,230	182,051	2,440,281	13,814,448
	過 疎 債	4,875,182	591,000	602,786	74,380	677,166	4,863,396
	合併特例債	3,225,600	2,376,500	0	51,147	51,147	5,602,100
	災害復旧債	739,469	58,200	142,252	12,535	154,787	655,417
	減税補てん債	1,427,199	72,100	97,203	17,722	114,925	1,402,096
	臨時税収 補てん債	336,893	0	22,935	6,624	29,559	313,958
	臨時財政 対策債	6,998,600	1,533,400	64,087	86,636	150,723	8,467,913
	小 計	60,776,766	7,309,800	6,229,517	1,134,424	7,363,941	61,857,049
	一時借入金	0	0	0	741	741	0
合 計	60,776,766	7,309,800	6,229,517	1,135,165	7,364,682	61,857,049	
○地方債資金引受先別現在高							
(単位:千円)							
借入先	平成16年度 末	平成17年度 発 行 額	平成17年度 償 還 額	平成17年度 末			
財 政 融 資 資 金	42,413,584	3,706,000	4,434,773	41,684,811			
郵 政 公 社 資 金	10,188,433	684,100	1,061,220	9,811,313			
公 営 公 庫 資 金	1,006,160	68,600	68,520	1,006,240			
銀 行 等 引 受 資 金	6,420,068	2,641,100	470,205	8,590,963			
共 済 等 引 受 資 金	523,622	106,200	135,796	494,026			
新 潟 県	193,033	103,800	27,137	269,696			
N T 無 利 子 貸 付	31,866	0	31,866	0			
計	60,776,766	7,309,800	6,229,517	61,857,049			

Ⅲ 国民健康保険特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)		
			(平成18年3月31日)		
			○ 一般状況		
			年度末世帯数	年度末人口	
			25,257 世帯	67,917 人	
			国民健康保険加入状況		
			世 帯 数	被保険者数	
			年 度 末	年 度 平 均	年 度 末
			15,998 世帯	15,869 世帯	30,889 人
					30,884 人
			○ 保険税・料状況 (単位:千円)		
			保険税・料収納額		
			現年度分	滞納繰越分	合 計
			1,533,425	44,652	1,578,077
			○ 経理状況 (単位:千円、%)		
			歳 入		
			科 目	保険税・料	国庫支出金
			金 額	1,578,077	2,276,751
			構成比	22.96	33.13
					療養給付費等 交付金
					1,274,789
					県支出金
					230,556
					他会計繰入金
					482,618
					7.02
			歳 入		
			基金繰入金	繰越金	その他収入
			240,000	640,447	148,887
			3.49	9.32	2.17
					合 計
					6,872,125
					100
			歳 出		
			科 目	総務費	療養給付費
			金 額	66,905	3,812,995
			構成比	1.06	60.65
					療養費
					66,837
					高額療養費
					416,030
					その他給付
					62,222
					0.99
			歳 出		
			老人保健 拠出金	介護納付金	保健事業費
			1,240,929	391,681	30,559
			19.74	6.23	0.49
					基金積立金
					64,216
					その他支出
					134,542
					100
			歳入歳出差引額		
			585,209		
			○ 保険給付状況		
			療養給付費	療養費計	療養諸費計
			件 数	費用額 (千円)	件 数
			229,873	5,162,541	8,807
					費用額 (千円)
					89,165
					238,680
					5,251,706

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)																																										
	<table><tr><th colspan="4">療養給付費負担内訳</th><th rowspan="3">1人当たり 療養諸費 (円)</th><th rowspan="3">1世帯当たり 療養諸費 (円)</th></tr><tr><th rowspan="2">保険者負担金 (千円)</th><th rowspan="2">一部負担金 (千円)</th><th colspan="2">その他負担金</th></tr><tr><th>他法優先 (千円)</th><th>国保優先 (千円)</th></tr><tr><td>3,873,162</td><td>1,258,058</td><td></td><td>31,321</td><td>170,046</td><td>330,941</td></tr></table>						療養給付費負担内訳				1人当たり 療養諸費 (円)	1世帯当たり 療養諸費 (円)	保険者負担金 (千円)	一部負担金 (千円)	その他負担金		他法優先 (千円)	国保優先 (千円)	3,873,162	1,258,058		31,321	170,046	330,941																					
	療養給付費負担内訳				1人当たり 療養諸費 (円)	1世帯当たり 療養諸費 (円)																																							
	保険者負担金 (千円)	一部負担金 (千円)	その他負担金																																										
			他法優先 (千円)	国保優先 (千円)																																									
	3,873,162	1,258,058		31,321	170,046	330,941																																							
	<table><tr><th rowspan="2">種別 内訳</th><th colspan="4">療 養 給 付 費</th></tr><tr><th>件 数</th><th>日 数</th><th>費用額 (千円)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>入 院</td><td>4,534</td><td>84,310</td><td>1,850,936</td><td>35.85</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>160,296</td><td>261,072</td><td>2,427,123</td><td>47.01</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>29,640</td><td>63,480</td><td>405,656</td><td>7.86</td></tr><tr><td>調 剤</td><td>35,346枚</td><td>48,822</td><td>304,589</td><td>5.90</td></tr><tr><td>食事療養</td><td>4,318</td><td>77,355</td><td>172,167</td><td>3.33</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>57</td><td>188</td><td>2,070</td><td>0.04</td></tr></table>						種別 内訳	療 養 給 付 費				件 数	日 数	費用額 (千円)	構成比 (%)	入 院	4,534	84,310	1,850,936	35.85	入 院 外	160,296	261,072	2,427,123	47.01	歯 科	29,640	63,480	405,656	7.86	調 剤	35,346枚	48,822	304,589	5.90	食事療養	4,318	77,355	172,167	3.33	訪問看護	57	188	2,070	0.04
	種別 内訳	療 養 給 付 費																																											
		件 数	日 数	費用額 (千円)	構成比 (%)																																								
	入 院	4,534	84,310	1,850,936	35.85																																								
	入 院 外	160,296	261,072	2,427,123	47.01																																								
	歯 科	29,640	63,480	405,656	7.86																																								
	調 剤	35,346枚	48,822	304,589	5.90																																								
食事療養	4,318	77,355	172,167	3.33																																									
訪問看護	57	188	2,070	0.04																																									
(単位:円)																																													
<table><tr><th rowspan="2">種別 内訳</th><th colspan="3">療 養 給 付 費</th></tr><tr><th>1件当たりの費用額</th><th>1人当たりの費用額</th><th>1日当たりの費用額</th></tr><tr><td>入 院</td><td>408,235</td><td>59,932</td><td>21,954</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>15,142</td><td>78,588</td><td>9,297</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>13,686</td><td>13,135</td><td>6,390</td></tr><tr><td>調 剤</td><td>8,617</td><td>9,862</td><td>6,239</td></tr><tr><td>食事療養</td><td>39,872</td><td>5,575</td><td>2,226</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>36,316</td><td>67</td><td>11,011</td></tr></table>						種別 内訳	療 養 給 付 費			1件当たりの費用額	1人当たりの費用額	1日当たりの費用額	入 院	408,235	59,932	21,954	入 院 外	15,142	78,588	9,297	歯 科	13,686	13,135	6,390	調 剤	8,617	9,862	6,239	食事療養	39,872	5,575	2,226	訪問看護	36,316	67	11,011									
種別 内訳	療 養 給 付 費																																												
	1件当たりの費用額	1人当たりの費用額	1日当たりの費用額																																										
入 院	408,235	59,932	21,954																																										
入 院 外	15,142	78,588	9,297																																										
歯 科	13,686	13,135	6,390																																										
調 剤	8,617	9,862	6,239																																										
食事療養	39,872	5,575	2,226																																										
訪問看護	36,316	67	11,011																																										

IV 老人保健特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)					
	○ 一般状況 (平成18年3月31日)							
	年度末世帯数		年度末人口		老人医療対象者数			
	25,257 世帯		67,917 人		14,964 人			
	○ 経理状況 (単位:千円、%)							
	歳 入							
	科 目	支払基金 交付金	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	合 計
	金 額	5,289,118	2,567,371	654,312	714,522	18,962	5,414	9,249,699
	構成比	57.18	27.76	7.07	7.72	0.21	0.06	100
	歳 出							
	科 目	総務費	医療諸費	諸支出金	公債費	予備費		合 計
	金 額	44,316	9,169,467	78,994	0	0		9,292,777
	構成比	0.48	98.67	0.85	—	—		100
	歳 入 歳 出 差 引 額							△ 43,078
	歳 入 歳 出 差 引 歳 入 不 足 額							43,078
	翌 年 度 歳 入 繰 上 充 用 金							43,078
	○ 医療給付状況							
	内訳		医 養 費 内 訳					
	種別	件 数	金 額 (千円)	構成比	1件当たり医療費 (円)	1人当たり医療費 (円)		
	入 院	10,040	4,383,363	44.84 %	436,590	292,927		
	入 院 外	220,215	4,073,617	41.67 %	18,498	272,228		
	歯 科	18,792	330,530	3.38 %	17,589	22,088		
	調 剤	50,061	627,846	6.42 %	12,542	41,957		
	入院時食事	9,122	350,935	3.59 %	38,471	23,452		
	訪 問 看 護	201	9,931	0.10 %	49,408	664		
	そ の 他	0	0	0 %	0	0		
	合 計	299,309	9,776,222	100 %	32,663	653,316		
	注) 入院時食事の件数は、入院の件数と重複するので合計には含めていない。							

V 介護保険特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)																																																
			市が運営主体となり、被保険者が負担する保険料と国・県・市の公費負担を財源として、介護が必要となったときに介護サービスを利用者の選択により総合的に給付してまいりました。																																																
			1. 決算状況																																																
			<table><tr><td>歳入合計</td><td>歳出合計</td><td>差引額</td></tr><tr><td>5,338,895,557円</td><td>5,211,096,724円</td><td>127,798,833円</td></tr></table>	歳入合計	歳出合計	差引額	5,338,895,557円	5,211,096,724円	127,798,833円																																										
歳入合計	歳出合計	差引額																																																	
5,338,895,557円	5,211,096,724円	127,798,833円																																																	
			2. 第1被保険者数 (平成18年3月31日現在)																																																
			<table><tr><td>年 齢 区 分</td><td>被保険者数</td></tr><tr><td>6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満</td><td>10,759人</td></tr><tr><td>7 5 歳 以 上</td><td>12,870人</td></tr><tr><td>計</td><td>23,629人</td></tr></table>	年 齢 区 分	被保険者数	6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	10,759人	7 5 歳 以 上	12,870人	計	23,629人																																								
年 齢 区 分	被保険者数																																																		
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	10,759人																																																		
7 5 歳 以 上	12,870人																																																		
計	23,629人																																																		
			3. 要介護・要支援認定申請者数 (平成17年4月～平成18年3月)																																																
			<table><tr><td>区分</td><td>人数</td></tr><tr><td>新規申請</td><td>1,110人</td></tr><tr><td>更新申請</td><td>3,551人</td></tr><tr><td>変更申請</td><td>386人</td></tr><tr><td>計</td><td>5,047人</td></tr></table>	区分	人数	新規申請	1,110人	更新申請	3,551人	変更申請	386人	計	5,047人																																						
区分	人数																																																		
新規申請	1,110人																																																		
更新申請	3,551人																																																		
変更申請	386人																																																		
計	5,047人																																																		
			4. 要介護・要支援認定状況 (平成18年3月31日現在)																																																
			(単位:人)																																																
			<table><tr><td>区分</td><td>要支援</td><td>要介護1</td><td>要介護2</td><td>要介護3</td><td>要介護4</td><td>要介護5</td><td>計</td></tr><tr><td>第1号保険者 (A)</td><td>692</td><td>913</td><td>465</td><td>545</td><td>492</td><td>673</td><td>3,780</td></tr><tr><td>65歳以上75歳未満</td><td>100</td><td>108</td><td>61</td><td>68</td><td>66</td><td>72</td><td>475</td></tr><tr><td>75歳以上</td><td>592</td><td>805</td><td>404</td><td>477</td><td>426</td><td>601</td><td>3,305</td></tr><tr><td>第2号保険者 (B)</td><td>11</td><td>19</td><td>6</td><td>9</td><td>21</td><td>13</td><td>79</td></tr><tr><td>計 (A) + (B)</td><td>703</td><td>932</td><td>471</td><td>554</td><td>513</td><td>686</td><td>3,859</td></tr></table>	区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	第1号保険者 (A)	692	913	465	545	492	673	3,780	65歳以上75歳未満	100	108	61	68	66	72	475	75歳以上	592	805	404	477	426	601	3,305	第2号保険者 (B)	11	19	6	9	21	13	79	計 (A) + (B)	703	932	471	554	513	686	3,859
区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計																																												
第1号保険者 (A)	692	913	465	545	492	673	3,780																																												
65歳以上75歳未満	100	108	61	68	66	72	475																																												
75歳以上	592	805	404	477	426	601	3,305																																												
第2号保険者 (B)	11	19	6	9	21	13	79																																												
計 (A) + (B)	703	932	471	554	513	686	3,859																																												
			5. 保険料の賦課徴収状況 (第1号被保険者)																																																
			(1) 所得段階区分別被保険者数 (平成18年3月31日現在)																																																
			<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>被保険者数</td></tr><tr><td>第1段階</td><td>・生活保護受給者または、世帯全員が市民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者</td><td>201人</td></tr><tr><td>第2段階</td><td>・世帯全員が市民税非課税</td><td>9,990人</td></tr><tr><td>第3段階</td><td>・本人は市民税非課税で世帯員が市民税課税</td><td>9,881人</td></tr><tr><td>第4段階</td><td>・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円未満</td><td>2,213人</td></tr><tr><td>第5段階</td><td>・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上</td><td>1,344人</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>23,629人</td></tr></table>	区分		被保険者数	第1段階	・生活保護受給者または、世帯全員が市民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者	201人	第2段階	・世帯全員が市民税非課税	9,990人	第3段階	・本人は市民税非課税で世帯員が市民税課税	9,881人	第4段階	・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円未満	2,213人	第5段階	・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上	1,344人	計		23,629人																											
区分		被保険者数																																																	
第1段階	・生活保護受給者または、世帯全員が市民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者	201人																																																	
第2段階	・世帯全員が市民税非課税	9,990人																																																	
第3段階	・本人は市民税非課税で世帯員が市民税課税	9,881人																																																	
第4段階	・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円未満	2,213人																																																	
第5段階	・本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上	1,344人																																																	
計		23,629人																																																	
			(2) 保険料賦課徴収状況																																																
			<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>調定額 (円)</td><td>収入済額 (円)</td><td>収納率</td></tr><tr><td rowspan="2">現年度分</td><td>特別徴収分</td><td>583,944,700</td><td>583,944,700</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>普通徴収分</td><td>82,695,097</td><td>78,828,197</td><td>95.3%</td></tr><tr><td>過年度分</td><td>滞納繰越分</td><td>6,012,828</td><td>2,319,336</td><td>38.6%</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>672,652,625</td><td>665,092,233</td><td>98.9%</td></tr></table>	区分		調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率	現年度分	特別徴収分	583,944,700	583,944,700	100.0%	普通徴収分	82,695,097	78,828,197	95.3%	過年度分	滞納繰越分	6,012,828	2,319,336	38.6%	計		672,652,625	665,092,233	98.9%																								
区分		調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率																																															
現年度分	特別徴収分	583,944,700	583,944,700	100.0%																																															
	普通徴収分	82,695,097	78,828,197	95.3%																																															
過年度分	滞納繰越分	6,012,828	2,319,336	38.6%																																															
計		672,652,625	665,092,233	98.9%																																															

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 (実 績 内 容)		
	6. 保険給付の状況				
	保険給付総額は4,984,903千円で、歳出総額の96.6%を占めています。				
	(1) 保険給付額 (平成17年4月から平成18年3月までのサービス審査分)				
	(単位:円)				
	介護・支援サービス等諸費	区分	保険給付費	延受給者等	1人(件) 当り 給付費
		居宅介護(支援)サービス給付費	2,192,030,419	25,745人	85,143
		施設介護サービス給付費	2,370,077,968	8,610人	275,270
		居宅介護(支援)福祉用具購入費	6,465,477	326件	19,832
		居宅介護(支援)住宅改修費	23,802,842	264件	90,162
		居宅介護(支援)サービス計画給付費	244,613,304	25,026件	9,774
		特定入所者介護サービス等費	95,126,322	3,796件	3,796
		計	4,932,116,332		
		高額介護サービス等諸費	45,182,185	6,898件	6,550
		その他諸費(審査支払手数料)	7,604,465	80,047件	
		合計	4,984,902,982		
	(2) 介護サービス延受給者数 (平成17年4月から平成18年3月までのサービス審査分)				
	区分	居宅サービス受給者	施設サービス受給者	合計	
	第1号保険者	25,260人	8,483人	33,743人	
	第2号保険者	485人	127人	612人	
	計	25,745人	8,610人	34,355人	

VI 簡易水道特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

3款 建設改良費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明 (実績内容)	決算額 (円)
1項 建設改良費 1目 建設改良費	簡易水道建設事業 (両津地区)	簡易水道基幹改良事業 (両尾・羽二生地区)	施設の老朽化及び水源水量の減少、そのため上水道から送水を受け、配水池を新設する事で、上水道に統合し一体化した管理を図った。 ◎ 国庫補助事業 ○委託料 (3件) 実施設計業務委託料 土質調査業務委託 用地測量業務委託 ○公有財産購入費 (2件) 事業に伴う用地購入費 (ポンプ場用地 ほか) ○事務費 事業費 計	3,379,950 810,090 396,150 4,586,190
	簡易水道建設事業 (佐和田地区)	簡易水道基幹改良事業 (二宮地区)	施設老朽化による施設改良と給水人口の増加と生活多様化による水の需用増加に対し、安全で安定的な水を供給する。 ◎ 国庫補助事業 ○委託料 (1件) 工事設計業務委託 ○工事請負費 (6件) 送水管 φ75、φ100 L=31.9m 配水管 φ50～φ150 L=5,146.8m 電気計装工事 浄水場ろ過機廻り配管 ○事務費 事業費 計	4,725,000 248,725,050 1,861,926 255,311,976
	簡易水道建設事業 (畑野地区)	簡易水道統合整備事業 (畑野・小倉地区)	生活様式の向上等公共下水道普及による使用水量の増加、夏場の水不足を解消すべく、畑野・小倉地区を統合するとともに一部地域を拡張し地域住民に安全で安定した水を供給するもの。 ◎ 国庫補助事業 ○工事請負費 (14件) 送・配水管 φ150,75 L=1,763.2m 第1加圧ポンプ場建築 1棟 配水管 φ25～150 L=6,322.1m 消火栓 15基 電気計装設備工事 浄水場流入設備工事 ○公有財産購入費 (10件) 事業に伴う用地購入費 (ポンプ場用地 ほか) ○事務費 事業費 計	382,686,000 1,304,994 3,355,000 387,345,994

3款 建設改良費

[illegible]

3款 建設改良費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
	簡易水道建設事業 (赤泊地区)	簡易水道統合整備事業 (赤泊地内)	水源の乏しい給水地区に安定した給水を行うと共に、簡易水道の一元化を図るため簡易水道再編推進事業（統合簡易水道）を実施し、施設の整備拡充を図った。 ◎ 国庫補助事業 ○委託料（4件） 実施設計業務委託 工事監理業務委託 ○工事請負費（10件） 送・配水管 φ50～100mm L=8,059.6m 導水管 φ75mm L=1,794.5m 中央テレメータ及びデータロガ装置等 1式 腰細浄水場薬品注入設備工事 1式 電気計装設備・中央データロガ装置等 1式 腰細浄水場テレメーター設備・送水ポンプ等 1式 低区第2配水池電気計装・滅菌設備等 1式 低区第2配水池盤・水位計等 1式 給水管接続φ20～50mm 106箇所 消火栓接続φ50～75mm 20箇所 ○事務費 事業費 計	13,095,600 207,730,700 1,018,000 221,844,300

VII 下水道特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

1款 下水道費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明 (実績内容)	決算額 (円)
2項 下水道建設費 1目 下水道建設費	下水道建設 事業 (両津地区)	公共下水道事業 (両津処理区)	[平成17年度末実績] 整備済面積 212.8ha 供用開始済面積 212.8ha 処理人口 7,440人 水洗化人口 2,139人 水洗化率 28.8% ○ 委託料 管渠詳細設計、工事監理業務委託 3件 46,138,050 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 26件 6,305.4m 621,926,200 処理施設工 水処理 2/4系統(機械・電気) 2件 110,275,000 (繰越分) 管路施設工 5件 2,370.5m 175,721,050 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 19件 22,764,113 ○ 原材料費 公共樹支給ほか 238,446 ○ 事務費 給料、共済費ほか 49,841,600 事業費 計 1,026,904,459	
	下水道建設 事業 (相川地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (相川処理区)	[平成17年度末実績] 整備済面積 47.1ha 供用開始済面積 47.1ha 処理人口 1,674人 水洗化人口 494人 水洗化率 29.5% ○ 委託料 管渠詳細設計、変更認可申請等業務委託 6件 42,399,000 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 3件 756.1m 86,986,200 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 7件 33,191,387 ○ 事務費 給料、共済費ほか 18,168,765 事業費 計 180,745,352	
	下水道建設 事業 (佐和田地区)	公共下水道事業 (佐和田処理区)	[平成17年度末実績] 整備済面積 223.9ha 供用開始済面積 223.9ha 処理人口 5,463人 水洗化人口 3,078人 水洗化率 56.3%	

1款 下水道費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
			○ 委託料 管渠詳細設計等業務委託 5件 27,077,400 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 34件 1,606.9m 324,359,450 (繰越分) 管路施設工 6件 1,700.9m 108,625,500 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 9件 30,631,990 ○ 事務費 給料、共済費ほか 32,583,909 事業費 計 523,278,249	
	下水道建設事業 (金井地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (金井処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 192.4ha 供用開始済面積 192.4ha 処理人口 3,748人 水洗化人口 1,919人 水洗化率 51.2% ○ 委託料 管渠詳細設計、変更認可申請等業務委託 6件 57,324,750 (繰越分) 全体計画策定業務委託 1件 4,725,000 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 16件 5,760.9m 219,148,650 (繰越分) 管路施設工 2件 1,456.9m 88,174,800 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 7件 32,747,977 ○ 事務費 給料、共済費ほか 41,494,362 事業費 計 443,615,539	
	下水道建設事業 (新穂地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (新穂処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 114.0ha 供用開始済面積 114.0ha 処理人口 1,819人 水洗化人口 900人 水洗化率 49.5% ○ 委託料 管渠詳細設計等業務委託 6件 37,917,600 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 15件 3,280.0m 209,361,600 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 10件 28,547,394	
			○ 事務費	

1款 下水道費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
			給料、共済費ほか	12,854,367
			事業費 計	288,680,961
	下水道建設事業 (畑野地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (畑野処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 189.4ha 供用開始済面積 179.9ha 処理人口 2,875人 水洗化人口 1,438人 水洗化率 50.0% ○ 委託料 管渠詳細設計等業務委託 5件 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 15件 3,562.7m ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 8件 ○ 負担金補助及び交付金 橋梁添架負担金 1件 ○ 事務費 給料、共済費ほか 事業費 計	36,744,750 266,436,450 22,704,838 526,000 14,831,201 341,243,239
	下水道建設事業 (真野地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (真野処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 132.5ha 供用開始済面積 129.2ha 処理人口 3,348人 水洗化人口 2,346人 水洗化率 70.1% ○ 委託料 管渠詳細設計等業務委託 5件 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 11件 1,277.2m ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 9件 ○ 事務費 給料、共済費ほか 事業費 計	21,608,100 111,901,550 44,685,320 19,679,102 197,874,072
	下水道建設事業	特定環境保全公共 下水道事業	【平成17年度末実績】 整備済面積 54.3ha	

1款 下水道費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
	(小木地区)	(小木処理区)	供用開始済面積 54.3ha 処理人口 2,363人 水洗化人口 1,135人 水洗化率 48.0% ○ 工事請負費 管路施設工ほか 4件 3,290.0m 198,400,650 (繰越分) 管路施設工 4件 2,748.0m 96,371,600 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 1件 23,139,450 ○ 事務費 給料、共済費ほか 10,872,771 事業費 計 328,784,471	
	下水道建設事業 (羽茂地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (羽茂処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 32.9ha 供用開始済面積 32.9ha 処理人口 516人 水洗化人口 水洗化率 ○ 委託料 管渠詳細設計、工事監理等業務委託 5件 43,795,500 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 6件 1,476.0m 81,941,400 処理施設工 土木・建築ほか 5件 468,655,500 (繰越分) 処理施設工 土木・建築ほか 2件 237,300,000 ○ 補償補填及び賠償金 水道管移設等補償費 1件 6,748,350 ○ 事務費 給料、共済費ほか 18,150,811 事業費 計 856,591,561	
	下水道建設事業 (赤泊地区)	特定環境保全公共 下水道事業 (赤泊処理区)	【平成17年度末実績】 整備済面積 29.3ha 供用開始済面積 29.3ha 処理人口 1,078人 水洗化人口 403人 水洗化率 37.4%	
			○ 委託料 管渠詳細設計、変更認可申請等業務委託 5件 39,921,000 ○ 工事請負費	

1款 下水道費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
			管路施設工ほか 6件 843.4m	175,409,200
			（繰越分）管路施設工 4件 3,859.5m	188,626,250
			○ 補償補填及び賠償金	
			水道管移設等補償費 1件	6,499,500
			○ 事務費	
			給料、共済費ほか	16,472,586
			事業費 計	426,928,536

2款 農業集落排水費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
1項 農業集落排水 建設費 1目 農業集落排水 建設費	農業集落 排水資源 循環統合 補助事業	農業集落排水建設 事業 (赤泊・川茂地区)	農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善により、 高生産性農業の実現・活力ある農村社会の形成・循環型 社会の構築を図るため事業を実施した。 ○ 工事請負費 管路施設工ほか 4件 408.0m 事業費 計	112,019,650 112,019,650

3款 漁業集落排水費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
2項 漁業集落排水 建設費 1目 漁業集落排水 建設費	漁業集落 環境集落 整備事業	漁業集落排水事業 (内岬漁港沢崎地 区)	密集した漁業集落で、合併浄化槽より集合処理が有利と認められる同地区の生活環境改善を計画的に推進したい。 ○ 委託料 設計業務 処理場・管渠基本設計 1件 地形測量業務 計画平面図作成 1件 地質調査業務 ボーリング調査 1件 事業費 計	19,425,000 1,732,500 3,047,100 24,204,600

VIII 土地取得特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 内 容 ）			
	○地方債現在高及び元利償還状況					
	(単位:千円)					
	平成16年度末 現 在 高	平成17年度 発 行 額	平 成 1 7 年 度 元 利 償 還 額			平成17年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
	42,013	0	5,587	571	6,158	36,426

IX 宅地造成特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

項・目	事業名	事務事業の項目	成 果 説 明 （ 実 績 内 容 ）			
	○地方債現在高及び元利償還状況					
	(単位:千円)					
	平成16年度末 現 在 高	平成17年度 発 行 額	平 成 1 7 年 度 元 利 償 還 額			平成17年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
	18,461	0	8,091	388	8,479	10,370

X 歌代の里特別会計について

平成17年度主要施策の成果説明書

1款 特別養護老人ホーム費

項・目	事業名	事務事業の項目	成果説明（実績内容）	決算額（円）
	特別養護老人ホーム	指定介護老人福祉施設及び短期入所生活介護施設	老人福祉法の基本理念に基づき、入所者の人格を尊重し、明るく、楽しく健康で生きがいをもって、家庭的な雰囲気の中で可能な限り自立した生活を送れるよう努めた。	
			介護サービス給食費	33,826,891
			介護サービス福祉費	39,448,860
			管理運営費	374,876,797
			17年度末入所状況	
			・指定介護老人福祉施設 計 105人	
			介護度別人数	
			介護度2 4人	
			介護度3 2人	
			介護度4 23人	
			介護度5 76人	
			・短期入所生活介護施設 計 7人	
			介護度別人数	
			介護度2 1人	
			介護度3 1人	
			介護度5 5人	